

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001			
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
	<b>事業</b>	福祉事務所運営事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

<b>事業内容</b>	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤神戸刑務所教諭事業後援会運営のための補助を行う。	
	<年度>	<事業実績>
	平成24年度 平成25年度(見込額) 平成26年度(予算額)	2,378,143円 3,503,000円 3,445,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2,379	29,800	32,179	0	0	455	31,724	正規	3.20	パート	0.00
25当初予算	3,503	28,380	31,883	0	0	1,457	30,426	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,945	28,380	32,325	0	0	1,464	30,861	任期付	0.70	合計	3.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	福祉事務所長会出席旅費等	142		報償費	謝礼	500
需用費	図書、事務用品	971	需用費	図書、事務用品	931		
役務費	行事看板取付、感謝状筆耕料	53	使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580		
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,464		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,457	その他	会議出席旅費、行事看板取付他	170		
<b>合計(A)</b>			3,503	<b>合計(B)</b>			3,945

<b>予算増減(B)-(A)</b>	442	<b>主な理由</b>	更生保護事業の充実のため。
--------------------	-----	-------------	---------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉統計事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002			
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法施行令					
	<b>事業</b>	社会福祉統計事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。						

<b>事業内容</b>	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。							
	< 事業実績額 >				< 調査件数 >			
	平成24年度	83,997円		25件				
	平成25年度(見込額)	179,979円		68件				
	平成26年度(予算額)	340,000円		88件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	84	2,200	2,284	54	0	0	2,230	0.20	0.00	0.00
25当初予算	341	2,180	2,521	330	0	0	2,191	0.00	0.00	0.00
26当初予算	340	2,180	2,520	330	0	0	2,190	0.20	0.00	0.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	18		
需用費	事務用品	54	需用費	事務用品	50		
合計(A)			341	合計(B)			340

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-1	<b>主な理由</b>	説明会開催場所の変更及び事務経費の見直しによるもの
-------------------------	----	-------------	---------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-003			
		予算所管課		福祉部福祉総務課				
		連絡先		(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
	事業	民生委員・児童委員活動事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
個別計画		1-1 地域福祉の推進						直営
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	明石市民生委員・児童委員							
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。							
①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。 ②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。 ④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円(全体の3分の2)を交付する。 ⑦民生委員児童委員の欠員補充(年3回)及び3年に1回実施される一斉改選時(次回平成28年12月)に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。(市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3	7/10	0.00
24決算	51,175	20,040	71,215	22,476	0	22	48,717	正規	2.20	7/10	0.00
25当初予算	55,066	20,900	75,966	23,101	0	17	52,848	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	51,970	20,900	72,870	23,232	0	26	49,612	任期付	0.20	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	29	旅費	20		
需用費	930	需用費	137		
委託料	2,500	負担金補助及び交付金	51,321		
負担金補助及び交付金	50,840	その他	136		
その他	293				
<b>合計(A)</b>		<b>55,066</b>	<b>合計(B)</b>		<b>51,970</b>

予算増減 (B)-(A)	-3,096	主な理由	民生児童委員情報管理システム改修費等減のため
-----------------	--------	------	------------------------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	民生・児童協力委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱			
	<b>事業</b>	民生・児童協力委員活動事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民生・児童協力委員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	<p>①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生・児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、全体研修を実施する。</p> <p>⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	792	4,320	5,112	505	0	0	4,607	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,198	4,365	5,563	648	0	0	4,915	0.55	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,022	4,365	5,387	420	0	0	4,967	0.80	0.00	0.00	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	ボランティア災害共済保険料	530	役員費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	458	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
報償費	研修会講師謝礼	30	報償費	研修会講師謝礼	50
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	10
使用料及び賃借料	研修会場使用料	110	使用料及び賃借料	研修会場使用料	112
<b>合計(A)</b>		1,198	<b>合計(B)</b>		1,022

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-176	<b>主な理由</b>	通常年度(一斉改選年度以外)は協力委員の変更が少ないため、保険加入経費が減少するため
--------------------	------	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域福祉推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-008		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法第107条			
	<b>事業</b>	地域福祉推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	すべての地域住民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

<b>事業内容</b>	①第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。	
	②住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「旧市民会議」)を地域の実情に併せて、地域住民を主体とした形で実施する。	
③行政は、事務的支援のほかアドバイザー等と連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。		
④市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、旧市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。		
⑤新たな計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。		
⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	3,670	14,300	17,970	0	0	0	17,970	1.75	0.20	0.00
25当初予算	6,302	15,565	21,867	0	0	0	21,867	0.20	0.00	0.00
26当初予算	4,678	15,565	20,243	0	0	0	20,243	0.00	2.15	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	600	報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	421
旅費	研修、近接地旅費	180	旅費	研修、近接地旅費	91
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	876	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	456
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,786	委託料	地域福祉推進業務委託料	3,331
使用料及び賃借料	会場使用料	640	使用料及び賃借料	会場使用料	159
その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220	その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		6,302			4,678

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-1,624</b>	<b>主な理由</b>	地域全体会議等の見直しに伴う経費の減による
--------------------	---------------	-------------	-----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉法人指導監督事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
			<b>予算所管課</b>	総務部総務課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5005				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則				
	<b>事業</b>	社会福祉法人指導監督事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市が所管する社会福祉法人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	適正な法人運営の確保を図る。

<b>事業内容</b>	※市が所管する社会福祉法人 平成25年4月現在24法人 ※平成25年度から、社会福祉法の改正による県からの権限移譲を受け、以下の事務を行っている。	
	①社会福祉法人の設立の認可【H25】0件(相談3件)【H26】未定 ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H25】20件【H26】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H25】全24法人【H26】全法人 ④社会福祉法人への指導監査【H25】書面監査 全24法人 実地監査6法人【H26】書面監査 全法人 実地監査4法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H25】0件【H26】未定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.50	アルバイト	0.00
25当初予算	2,065	20,750	22,815	0	0	3	22,812	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	752	20,750	21,502	0	0	0	21,502	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修等旅費	180	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
需用費	書籍、事務用品等	340	旅費	研修等旅費	96
委託料	業務顧問委託料	840	需用費	書籍など	25
備品購入費	保管庫等備品購入費用	300	委託料	業務顧問委託料	519
負担金補助及び交付金	研修負担金	205	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	10
その他	委員報償、郵便料金、コピー使用料等	200	負担金補助及び交付金	研修負担金	82
<b>合計(A)</b>		2,065	<b>合計(B)</b>		752

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,313	<b>主な理由</b>	H25年度に新規事業として要した初期経費(備品購入費、書籍等需用費)の減 H25年度実績をもとに見直しを行ったことによる需用費、委託料等の減
--------------------	--------	-------------	---



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉資金貸付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001		
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	<b>事業</b>	社会福祉資金貸付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>		委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	被保護世帯および生活保護申請世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	緊急生活資金として貸し付ける。

<b>事業内容</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。	
	平成23年度実績	貸付件数 413件 貸付総額 5,295,000円
	平成24年度実績	貸付件数 409件 貸付総額 5,070,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA等	その他	
24決算	5,000	3,780	8,780	0	0	5,014	3,766	正規	0.40	PTA等	0.00
25当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,000	3,320	8,320	0	0	5,000	3,320	任期付	0.00	合計	0.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	合計(A)		5,000		合計(B)		5,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	女性のための相談事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-001		
			<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員に関する要綱				
	<b>事業</b>	女性のための相談事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	あかし男女共同参画プラン			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	女性
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

<b>事業内容</b>	○婦人相談 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。 平成26年度より配偶者暴力相談支援センターの設置にともない、婦人相談員を1名増員し、3名配置とする。					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">相談件数</td> <td style="width: 15%;">798件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>相談件数</td> <td>881件</td> </tr> </table>	平成23年度	相談件数	798件	平成24年度	相談件数
平成23年度	相談件数	798件				
平成24年度	相談件数	881件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	51	5,520	5,571	931	0	0	4,640	0.60	0.00	0.00
25当初予算	110	6,320	6,430	931	0	0	5,499	0.50	0.00	0.00
26当初予算	165	6,320	6,485	1,397	0	0	5,088	0.50	0.00	1.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	98		旅費	近接地旅費等	147
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 4	12	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 12 婦人相談員研修受講料 6	18		
<b>合計(A)</b>			110	<b>合計(B)</b>			165

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	55	<b>主な理由</b>	相談員の増員
-------------------------	----	-------------	--------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行旅死亡人取扱事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	行旅死亡人取扱事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>							
<b>事業所管課</b>		<b>事業所管課</b>					
<b>連絡先</b>		<b>連絡先</b>					
<b>自治/法定</b>		法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	行旅死亡人					
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	葬祭を行うとともに身元確認をする。					

<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。					
	<p>平成23年度実績      件数 3件 支出総額 560,652 円</p> <p>平成24年度実績      件数 2件 支出総額 177,738 円</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	178	1,680	1,858	615	0	0	1,243	0.15	0.00	0.00
25当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	0.00	0.00	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900		
<b>合計(A)</b>			2,000	<b>合計(B)</b>			2,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-003		
			予算所管課	福祉部生活福祉課				
			連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領				
	事業	旅費困窮者扶助事業						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 旅費困窮者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 近隣市に行く。							
事業内容	明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。鉄道乗車券等購入依頼書の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は明石駅までとなっている。							
	<p>平成23年度実績    件数 114件    支出総額    42,230 円</p> <p>平成24年度実績    件数 80件    支出総額    29,930 円</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	30	550	580	0	0	0	580	0.10	0.00	0.00
25当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060	0.00	0.00	0.00
26当初予算	100	960	1,060	0	0	0	1,060	0.05	0.00	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		旅費困窮者用旅費		100	扶助費	
合計(A)			100	合計(B)			100

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中国残留邦人等生活支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004			
			<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5028					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
	<b>事業</b>	中国残留邦人等生活支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び親族								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。								
<b>事業内容</b>	支援給付の実施、支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。								
	(支援給付費実績) 平成23年度 支給給付費支給件数 20世帯 30人 支出総額 54,839,684 円 平成24年度 支給給付費支給件数 21世帯 31人 支出総額 65,873,625 円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	65,874	14,040	79,914	49,983	0	0	29,931	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	65,227	12,820	78,047	51,900	0	0	26,147	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	75,346	12,820	88,166	61,887	0	0	26,279	任期付	1.10	合計	2.30

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						25年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	982		旅費	自立指導員等活動旅費	316
	旅費	自立指導員等活動旅費	562		扶助費	支援給付費	67,847
	扶助費	支援給付費	56,969		委託料	交流事業委託料等	5,484
	委託料	交流事業委託料等	3,927		役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立指導員等保険料	114
	その他	支援・相談員用携帯電話費用、コピー使用料等	137		その他	コピー用紙、コピー使用料等	121
<b>合計(A)</b>			65,227	<b>合計(B)</b>			75,346

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	10,119	<b>主な理由</b>	扶助費の増。
-------------------------	--------	-------------	--------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住宅支援給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-005																																						
			<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課																																								
			<b>連絡先</b>	(078)918-5028																																								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>																																									
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>																																									
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度																																						
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	住宅支援給付事業実施要領																																								
	<b>事業</b>	住宅支援給付事業																																										
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他																																				
<b>個別計画</b>				委託		指定管理																																						
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者																																											
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。																																											
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。</li> <li>・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。</li> <li>・あわせて就労相談員による就労支援を行う。（平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。）</li> <li>○平成21～24年度 住宅手当緊急特別措置事業 支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。</li> <li>○平成25年度～ 住宅支援給付事業に改定 支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。</li> <li>さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。</li> </ul>																																											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度実績</td> <td style="width: 20%;">住宅手当支給決定件数</td> <td style="width: 10%;">80 件</td> <td style="width: 10%;">支出総額</td> <td colspan="5">18,203,800 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(延長決定分)</td> <td>31件を含む)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>住宅手当支給決定件数</td> <td>63 件</td> <td>支出総額</td> <td colspan="5">10,667,800 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(延長決定分)</td> <td>14件を含む)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>									平成23年度実績	住宅手当支給決定件数	80 件	支出総額	18,203,800 円						(延長決定分)	31件を含む)							平成24年度実績	住宅手当支給決定件数	63 件	支出総額	10,667,800 円						(延長決定分)	14件を含む)					
平成23年度実績	住宅手当支給決定件数	80 件	支出総額	18,203,800 円																																								
	(延長決定分)	31件を含む)																																										
平成24年度実績	住宅手当支給決定件数	63 件	支出総額	10,667,800 円																																								
	(延長決定分)	14件を含む)																																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハバ	その他	
24決算	11,049	20,816	31,865	20,547	0	52	11,266	正規	2.15	2/3ハバ	0.00
25当初予算	25,483	20,601	46,084	35,833	0	0	10,251	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	16,441	20,601	37,042	26,641	0	0	10,401	任期付	0.06	合計	3.21

  

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	就労相談員活動旅費	255		旅費	就労相談員活動旅費	255
需用費	コピー用紙等	51	需用費	コピー用紙等	48		
使用料及び賃借料	コピー使用料	141	使用料及び賃借料	コピー使用料	211		
扶助費	住宅手当	25,036	扶助費	住宅支援給付	15,927		
<b>合計（A）</b>			25,483	<b>合計（B）</b>			16,441

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-9,042</b>	<b>主な理由</b>	住宅支援給付の支給申請者数の減少に伴う扶助費の減。
-------------------------	---------------	-------------	---------------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活困窮者自立支援事業		<b>新規/継続</b>	新規事業 <small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5028					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	生活困窮者自立支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 生活困窮状態からの早期の自立								
<b>事業内容</b>	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するとともに、法施行時の制度運営の円滑化を図るため、平成26年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する。 (1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。 (2) 家計相談支援事業 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,386	0	3,386	16,986	0	0	-13,600	0.00	0.00	0.00	0.00
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
					旅費	研修・会議等旅費	480				
					需用費	コピー用紙、印刷製本費、課室改修費等	1,223				
					役務費	郵便料、電話料等	250				
					使用料及び賃借料	コピー使用料	144				
					備品購入費	受付用カウンター、書類保管庫、面接用テーブル等	1,199				
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	90				
	<b>合計（A）</b>				0	<b>合計（B）</b>			3,386		
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,386	<b>主な理由</b>	平成26年度新規事業のため。								

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害時要援護者支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-001			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者の避難支援ガイドライン					
	<b>事業</b>	災害時要援護者支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。

<b>事業内容</b>	①災害時要援護者台帳の登録・更新 ②災害時要援護者名簿の提供 ③地域支援者への啓発等 災害時要援護者名簿と地域福祉推進市民会議での「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。 【災害時要援護者台帳の登録者数】 H23:7,570人 H24:7,398人 H25:7,449人 【自治会等への要援護者名簿提供状況】 H20:23件 H21:25件 H22:27件 H23:37件 H24:56件 H25見込:73件 H26見込:90件
	○災害時要援護者地図システム 災害時要援護者台帳に基づく、要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	46	1,340	1,386	0	0	0	1,386	0.20	0.00	0.00
25当初予算	494	5,676	6,170	0	0	0	6,170	0.00	1.00	1.00
26当初予算	4,040	5,676	9,716	0	0	0	9,716	0.16	1.36	1.36

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	先進地視察	100	旅費	先進地視察	10
需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	324	需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	70	委託料	要援護者地図システム拡張委託	4,000
			使用料及び賃借料	コピー使用料	10
<b>合計（A）</b>			<b>合計（B）</b>		
		494			4,040

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,546	<b>主な理由</b>	要援護者地図システムの導入のため
-------------------------	-------	-------------	------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後見支援推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-001			
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課 ほか					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など					
	<b>事業</b>	後見支援推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自身での契約や財産管理が困難になるなど判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童を支援する後見制度について、（仮称）後見支援センターの設置に向け調査、研究を行う。

<b>事業内容</b>	<b>事業内容</b>	庁内関係課により、先進事例の調査を行うとともに専門家からのアドバイスを受け、そのあり方などについて研究を行う。
-------------	-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	500	1,245	1,745	0	0	0	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	431	1,245	1,676	0	0	0	1,676	任期付	0.00	合計	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	アドバイザー謝礼	200		200	報償費	後見制度にかかる連絡会委員謝礼
旅費	先進地旅費等	300	300	需用費	事務用品等、会議用お茶	55	55
				使用料及び賃借料	会議室使用料	20	20
<b>合計（A）</b>				<b>合計（B）</b>			
			500				431

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-69</b>	<b>主な理由</b>	旅費の削減による
-------------------------	------------	-------------	----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-009				
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知					
	<b>事業</b>	国民健康保険事業特別会計繰出金							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	国民健康保険事業
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

<b>事業内容</b>	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
24決算	1,976,746	420	1,977,166	886,152	0	0	1,091,014	正規	0.05	アルバイト	0.00
25当初予算	2,033,459	415	2,033,874	888,320	0	0	1,145,554	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,105,365	415	2,105,780	895,336	0	0	1,210,444	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,033,459		繰出金
	<b>合計(A)</b>		2,033,459		<b>合計(B)</b>		2,105,365

<b>予算増減(B)-(A)</b>	71,906	<b>主な理由</b>	財政安定化支援等に係る繰出金の増のため。
--------------------	--------	-------------	----------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人権推進運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-001				
		<b>予算所管課</b>	コミュニティ推進部人権推進課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5024						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度			
	<b>目</b>	人権推進費	<b>根拠法令・要綱等</b>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	<b>事業</b>	人権推進運営事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針		委託		指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民 明石人権擁護委員協議会
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 10件	月2回開催 15件(見込)	月2回開催 10件
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,587	8,660	10,247	0	0	475	9,772	1.00	1.00	0.00
25当初予算	1,753	9,500	11,253	0	0	384	10,869	0.20	0.20	0.00
26当初予算	1,534	9,500	11,034	0	0	384	10,650	0.20	0.20	1.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	228		222	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼
旅費	出張旅費	202	201	旅費	出張旅費	201	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832	631	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	631	
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助金、研修会参加費	422	434	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助金、研修会参加費	434	
その他	備品購入費、役務費、使用料及び賃借料	69	46	その他	役務費、使用料及び賃借料	46	
<b>合計(A)</b>			1,753	<b>合計(B)</b>			1,534

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-219</b>	<b>主な理由</b>	消耗品費等事務経費の減による。
--------------------	-------------	-------------	-----------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権教育・啓発推進事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市民 職員 明石市人権教育研究協議会、自治会、老年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民等の人権意識を高めるとともに、地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進する。								

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 40回	派遣等回数 42回(見込)	派遣等予定回数 40回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	5講座開催 延べ439人参加	3講座開催 延べ350人参加	3講座開催予定
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会を開催する。	8月24日開催 1,000人参加	8月23日開催 900人参加	8月22日開催予定
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月30日開催 600人参加	11月29日開催 1050人参加	11月28日開催予定
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月30日開催 20社、114人	10月31日開催 21社、76人参加	11月中旬開催予定
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修回数900回	研修回数900回 予定	研修回数900回 予定
明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/11 1/1	0.00
24決算	30,730	31,440	62,170	1,611	0	0	60,559	正規	3.10	7/11 1/1	0.00
25当初予算	28,178	30,010	58,188	1,611	0	0	56,577	再任用	0.80	その他	0.00
26当初予算	28,126	30,010	58,136	1,482	0	0	56,654	任期付	0.60	合計	4.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝金、人権啓発員謝礼56人	4,107	報償費	講師謝金、人権啓発員謝礼56人	3,919
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,208	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,117
委託料	啓発冊子印刷製本	800	委託料	啓発冊子印刷製本	800
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金等	5,786	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金等	5,825
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,081	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,269
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		28,178			28,126

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-52</b>	<b>主な理由</b>	講師謝金の減による。
--------------------	------------	-------------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-003			
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
			連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等						
	事業	平和啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理			
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民						
	意図（どういう状態にしたいのか）	戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。						

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
平和映画会の開催	平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	2回上映 参加者 1,000人	8月2日開催 2回上映 参加者 1,100人	8月上旬開催予定
平和の語り部事業 (戦争体験に関する講演会の実施)	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演会を実施する。	試行開催 (出前講座)	5回開催 (見込)	10回開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	352	1,180	1,532	0	0	0	1,532	0.70	0.00	0.00
25当初予算	943	7,010	7,953	0	0	0	7,953	0.20	0.00	0.00
26当初予算	671	7,010	7,681	0	0	0	7,681	0.20	1.10	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	平和の語り部謝金	300	報償費	平和の語り部謝金	200
需用費	映画会立て看板、リーフレットほか	213	旅費	市内旅費	10
委託料	映画上映委託	300	需用費	展示パネル、事務用品他	131
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130	委託料	映画上映委託	200
			使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130
合計(A)		943	合計(B)		671

予算増減(B)-(A)	-272	主な理由	平和の語り部、映画上映委託料の減による。
-------------	------	------	----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004			
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
		連絡先	(078)918-5024					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例				
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	住宅資金貸付金の貸付者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
			住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 95人 催告等 35件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.88	アルバイト	0.00
24決算	2,150	7,652	9,802	5,817	0	0	3,985	正規	0.88	アルバイト	0.00
25当初予算	1,454	9,644	11,098	480	0	0	10,618	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,034	9,644	12,678	508	0	0	12,170	任期付	0.90	合計	1.78

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	53		旅費	訪問旅費等	53
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	96	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	86		
役務費	郵便料、競売予納金	854	役務費	郵便料、競売予納金	2,437		
委託料	データ保管委託	32	委託料	データ保管委託	33		
使用料及び賃借料	パソコン使用料等	406	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14		
<b>合計(A)</b>			1,454	<b>合計(B)</b>			3,034

予算増減 (B)-(A)	1,580	主な理由	担保物件競売申立て予定件数の増による。
-----------------	-------	------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか				
	事業	障害福祉一般事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	障害者計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。					

事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	820	10,030	10,850	0	0	0	10,850	2.57	0.00	0.00
25当初予算	1,179	22,821	24,000	0	0	0	24,000	0.20	0.30	0.30
26当初予算	1,601	22,821	24,422	0	0	0	24,422	0.00	3.07	3.07

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	260		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500
需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	505	旅費	近接地旅費等	200		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350	需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	487		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64		
	合計（A）		1,179		合計（B）		1,601

予算増減 (B)-(A)	422	主な理由	市主催イベント等への手話通訳者・要約筆記者の設置による
-----------------	-----	------	-----------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-003				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱					
	事業	障害者計画推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市内に居住する全ての障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。

<b>事業内容</b>	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。
	○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b>
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成25年度見込 明石市第4次障害者計画の策定 (※策定にかかる事務作業委託) 平成26年度見込 明石市障害福祉計画(第4期)の策定
	○明石市地域自立支援協議会の開催 平成24年度実績 全体会 2回、専門部会 20回 平成25年度見込 全体会 4回、運営会議 3回、専門部会 26回 平成26年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会 26回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	332	2,358	2,690	0	0	0	2,690	再任用	0.20	その他	0.10
25当初予算	6,438	3,938	10,376	0	0	0	10,376	任期付	0.00	合計	0.66
26当初予算	1,986	3,938	5,924	0	0	0	5,924				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	816		618	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼
需用費	表彰状・額縁等、啓発用リーフレット、協議会お茶	373	119	需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119	
委託料	協議会運営会議運営委託、障害者計画策定事務作業委託	5,200	1,200	委託料	協議会運営会議運営委託	1,200	
使用料及び賃借料	会議室使用料	49	49	使用料及び賃借料	会議室使用料	49	
<b>合計(A)</b>			6,438	<b>合計(B)</b>			1,986

予算増減 (B)-(A)	-4,452	主な理由	明石市第4次障害者計画策定事務作業委託料の減による
-----------------	--------	------	---------------------------









# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-006		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
制度改正の際に遅延なくシステムを更新することと、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。							
<b>事業内容</b>	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成25年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成26年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	4,002	2,780	6,782	1,975	0	0	4,807	0.09	0.00	0.00
25当初予算	17,145	1,007	18,152	0	0	0	18,152	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,504	1,007	3,511	0	0	0	3,511	0.10	0.19	0.19

  

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品		200	需用費	
委託料		新たな障がい福祉システム導入、ソフト・ハードウェア保守委託	16,017	委託料		障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	1,370
使用料及び賃借料		障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等使用料	928	使用料及び賃借料		障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928
<b>合計（A）</b>			17,145	<b>合計（B）</b>			2,504

  

予算増減 (B)-(A)	-14,641	主な理由	障害福祉システムの導入が終了したため
-----------------	---------	------	--------------------

## 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害者自立支援給付費等の支払事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。

<b>事業内容</b>	<b>【事業実績・見込】</b>	平成24年度実績 支払件数 19,381件 平成25年度見込 支払件数 23,299件 平成26年度見込 支払件数 25,903件
	障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件150円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件51.25円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	3,373	2,100	5,473	0	0	0	5,473	0.15	0.00	0.00
25当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,304	1,245	5,549	0	0	0	5,549	0.00	0.00	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30		需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200	役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200		
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74		
<b>合計（A）</b>			4,304	<b>合計（B）</b>			4,304

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-008	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害程度区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

<b>事業内容</b>	<b>①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)</b>	【調査実績・見込】 平成24年度実績 介護給付 615件(うち委託分 227件) 訓練等給付 122件(うち委託分 23件) 平成25年度見込 介護給付 400件(うち委託分 105件) 訓練等給付 200件(うち委託分 15件) 平成26年度見込 介護給付 450件(うち委託分 120件) 訓練等給付 200件(うち委託分 15件)
	<b>②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。</b>	【審査会開催回数】 平成24年度実績 59回 平成25年度見込 44回 平成26年度見込 42回 【審査判定件数】 平成24年度実績 668件 平成25年度見込 420件 平成26年度見込 450件
	<b>③障害程度区分認定通知書の送付</b>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.81	アルバイト	0.00
24決算	7,959	10,780	18,739	4,298	0	0	14,441	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	8,748	10,285	19,033	4,374	0	0	14,659	任期付	1.37	合計	2.18
26当初予算	8,677	10,285	18,962	6,507	0	0	12,455				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	3,049		報酬	市町村審査会委員報酬	2,734
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	530	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	551		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,897	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000		
委託料	障害支援区分認定調査委託	1,200	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,320		
<b>合計(A)</b>			8,748	<b>合計(B)</b>			8,677

予算増減(B)-(A)	-71	主な理由	区分認定更新申請者数の減により、審査会開催回数が減少するため
-------------	-----	------	--------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-010		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱			
	<b>事業</b>	障害者相談員事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内の障害者相談員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員の活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	<b>○相談員の委嘱</b>	身体障害者相談員（市委嘱） 31名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 14名
	<b>○障害者相談員合同研修会の開催</b>	相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。
	<b>○勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置</b>	身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週木・土曜日 午前9時から12時まで
	<b>【相談事業の実績・見込】</b>	平成24年度実績 身体 676件 知的 28件 精神 2,049件 平成25年度見込 身体 700件 知的 30件 精神 1,500件 平成26年度見込 身体 700件 知的 30件 精神 1,500件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,116	2,022	3,138	0	0	0	3,138	0.32	0.00	0.00
25当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411	0.10	0.10	0.10
26当初予算	1,145	3,266	4,411	0	0	0	4,411	0.00	0.52	0.52

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117
需用費	会議用お茶	9	需用費	会議用お茶	9		
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19		
<b>合計（A）</b>			<b>1,145</b>	<b>合計（B）</b>			<b>1,145</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--









# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいの旅事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則			
	<b>事業</b>	ふれあいの旅事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内在住の障害者の団体等				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。				

<b>事業内容</b>	○利用できる団体等	明石市内在住の障害者の団体等(30名以上、うち障害者の人数は20名以上)を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。										
	○見学施設等	公的機関が設置している文化施設、その他関連施設を1箇所以上(1施設40分以上)見学する日帰りコースとする。										
	○補助の額	バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)を補助する。 バス1台につき60,000円(リフト付きバスは90,000円)を上限とする。										
	<b>【事業実績・見込】</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度実績</td> <td>参加者 696人、バス 16台</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>参加者 711人、バス 18台</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>参加者 720人、バス 18台</td> </tr> </table>					平成24年度実績	参加者 696人、バス 16台	平成25年度実績	参加者 711人、バス 18台	平成26年度見込	参加者 720人、バス 18台
平成24年度実績	参加者 696人、バス 16台											
平成25年度実績	参加者 711人、バス 18台											
平成26年度見込	参加者 720人、バス 18台											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,056	1,854	2,910	0	0	0	2,910	0.32	0.00	0.00
25当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136	0.10	0.00	0.00
26当初予算	1,140	2,996	4,136	0	0	0	4,136	0.00	0.42	0.00

区分(節)	内容	金額					区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	1,140						負担金補助及び交付金	1,140
<b>合計(A)</b>			1,140				<b>合計(B)</b>		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-016				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令					
	事業	特別障害者手当等支給事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。	
	○手当額(月額)	特別障害者手当 26,080円 障害児福祉手当 14,180円 経過的福祉手当 14,180円
	○支給月	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
	<b>【事業実績・見込】</b>	
	○特別障害者手当	平成24年度実績 2,987件 78,479,020円 平成25年度見込 3,019件 79,096,420円 平成26年度見込 3,336件 87,002,880円
	○障害児福祉手当	平成24年度実績 1,965件 28,077,200円 平成25年度見込 1,800件 25,645,000円 平成26年度見込 2,192件 31,082,560円
	○経過的福祉手当	平成24年度実績 142件 2,028,910円 平成25年度見込 113件 1,610,040円 平成26年度見込 132件 1,871,760円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.53	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
24決算	108,589	7,416	116,005	81,452	0	0	34,553	任期付	0.25	合計	0.78		
25当初予算	120,080	5,049	125,129	90,013	0	0	35,116						
26当初予算	120,038	5,049	125,087	89,980	0	0	35,107						

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種通知書作成	80			需用費	各種通知書作成
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	119,958	
<b>合計(A)</b>			120,080	<b>合計(B)</b>			120,038

予算増減 (B)-(A)	-42	主な理由	給付金額の減による
-----------------	-----	------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-017			
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則					
	<b>事業</b>	特別障害者手当等支給事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○		
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。						

<b>事業内容</b>	<b>1 支給対象者</b>	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合																								
	<b>2 支給金額</b>	年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)																								
	<b>3 実施体制</b>	市が全額支給し、県が1/2補助する。																								
	<b>【支給実績・見込】</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>3,341,664円</td> <td>延 401人</td> <td>(身体障害者 延 213人</td> <td>知的障害者 延 87人</td> <td>重複障害者 延 101人)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>3,066,654円</td> <td>延 363人</td> <td>(身体障害者 延 192人</td> <td>知的障害者 延 84人</td> <td>重複障害者 延 87人)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>4,000,000円</td> <td>延 480人</td> <td>(身体障害者 延 240人</td> <td>知的障害者 延 130人</td> <td>重複障害者 延 110人)</td> </tr> </table>							平成24年度実績	3,341,664円	延 401人	(身体障害者 延 213人	知的障害者 延 87人	重複障害者 延 101人)	平成25年度見込	3,066,654円	延 363人	(身体障害者 延 192人	知的障害者 延 84人	重複障害者 延 87人)	平成26年度見込	4,000,000円	延 480人	(身体障害者 延 240人	知的障害者 延 130人	重複障害者 延 110人)
平成24年度実績	3,341,664円	延 401人	(身体障害者 延 213人	知的障害者 延 87人	重複障害者 延 101人)																					
平成25年度見込	3,066,654円	延 363人	(身体障害者 延 192人	知的障害者 延 84人	重複障害者 延 87人)																					
平成26年度見込	4,000,000円	延 480人	(身体障害者 延 240人	知的障害者 延 130人	重複障害者 延 110人)																					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,342	1,764	5,106	1,671	0	0	3,435	正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,000	747	4,747	2,000	0	0	2,747	任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	介護手当支給	4,000		扶助費	介護手当支給	4,000
<b>合計(A)</b>			4,000	<b>合計(B)</b>			4,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018			
				予算所管課	福祉部障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
	事業	特別障害者手当等支給事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画									

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。								

<b>事業内容</b>	重度障害者特別給付金を支給する。								
	○支給内容 支給月額 重度 76,345円 中度 32,437円 年4回(4月・7月・10月・1月)								
	【事業実績・見込】								
	平成24年度実績 重度 3人 中度 1人 平成25年度見込 重度 3人 中度 1人 平成26年度見込 重度 3人 中度 1人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	3,157	1,764	4,921	1,288	0	0	3,633	0.20	0.00	0.00
25当初予算	3,200	1,660	4,860	1,288	0	0	3,572	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,190	1,660	4,850	1,288	0	0	3,562	0.00	0.00	0.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		無年金障害者への福祉金		3,200	扶助費	
<b>合計(A)</b>			3,200	<b>合計(B)</b>			3,190

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	給付金額の減による
-----------------	-----	------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
	事業	障害者優待乗車券交付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。					

事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。					
	①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級					
	【事業実績・見込】 交付者数 平成24年度実績 ①介護付バス共通優待乗車証 2,618人 ②福祉タクシー利用券 3,741人 ③単独バス共通特別乗車証 6,793人 平成25年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 3,210人 ②福祉タクシー利用券 4,380人 ③単独バス共通特別乗車証 7,900人 平成26年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 3,040人 ②福祉タクシー利用券 4,380人 ③単独バス共通特別乗車証 8,400人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	アルバイト	0.00
24決算	117,889	3,798	121,687	0	0	0	121,687	再任用	0.00	その他	0.30
25当初予算	125,509	5,126	130,635	0	0	0	130,635	任期付	0.00	合計	0.82
26当初予算	128,910	5,126	134,036	0	0	0	134,036				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	2,009			需用費	バス優待乗車証等作成
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,500		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,600	
				委託料	バス優待乗車証使用状況調査委託	4,300	
合計（A）			125,509	合計（B）			128,910

予算増減 (B)-(A)	3,401	主な理由	バス優待乗車証使用状況調査委託料の増による
-----------------	-------	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-020		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱				
	事業	心身障害者通園費支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	福祉施設等に通所している障害児(者)					
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。					

事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と通常運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 対象人数 700人(前期・後期延べ人数) 支払金額 23,379,830円 平成25年度見込 対象人数 800人(前期・後期延べ人数) 支払金額 26,000,000円 平成26年度見込 対象人数 860人(前期・後期延べ人数) 支払金額 26,000,000円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	23,380	1,604	24,984	81	0	0	24,903	0.27	0.00	0.00
25当初予算	25,000	2,241	27,241	400	0	0	26,841	0.00	0.00	0.00
26当初予算	26,000	2,241	28,241	400	0	0	27,841	0.00	0.00	0.27

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費	25,000			扶助費	通園にかかる交通費
合計(A)			25,000	合計(B)			26,000

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	対象者数の増による
-------------	-------	------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	<b>事業</b>	重度障害者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る								
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。							
	<b>【事業実績・見込】</b>							
	○給付実績 平成24年度実績 537,928,901円 平成25年度見込 548,047,976円 平成26年度見込 582,642,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	548,367	17,020	565,387	220,702	0	0	344,685	正規	1.71	1/10 1/10	0.00
25当初予算	584,028	16,403	600,431	234,993	0	0	365,438	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	594,612	16,403	611,015	235,227	0	0	375,788	任期付	0.85	合計	2.56

  

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5		5	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	908	908	需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900	
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,923	10,923	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,865	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	213	213	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	
扶助費	重度障害者医療費	571,979	571,979	扶助費	重度障害者医療費	582,642	
<b>合計（A）</b>				<b>合計（B）</b>			
584,028				594,612			

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	10,584	<b>主な理由</b>	受給者の増による
-------------------------	--------	-------------	----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	更生医療給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-022		
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
	<b>事業</b>	自立支援医療給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。								

<b>事業内容</b>	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。								
	○精神通院医療 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。								
	【事業実績・見込】 ○給付実績（更生医療）								
		平成24年度実績	311件	346,619,956円					
		平成25年度見込	320件	380,000,000円					
		平成26年度見込	350件	440,000,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
24決算	347,054	18,914	365,968	264,551	0	0	101,417	正規	1.91	1/2	0.00
25当初予算	380,536	21,937	402,473	285,000	0	0	117,473	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	440,520	21,937	462,457	330,000	0	0	132,457	任期付	2.34	合計	4.25

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	60		旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50
需用費	消耗品費（コピー用紙等）、印刷製本費（パンフレット）、食糧費（会議）	322	需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320		
役務費	更生医療事務手数料	84	役務費	更生医療事務手数料	100		
使用料及び賃借料	コピー使用料	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	50		
扶助費	更生医療給付費	380,000	扶助費	更生医療給付費	440,000		
<b>合計（A）</b>			380,536	<b>合計（B）</b>			440,520

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	59,984	<b>主な理由</b>	受給者の増による
-------------------------	--------	-------------	----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	育成医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-023			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
	<b>事業</b>	自立支援医療給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者(18歳未満)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。

<b>事業内容</b>	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。
	【事業実績・見込】 ○給付実績(育成医療) 平成25年度見込 25件 1,600,000円 平成26年度見込 30件 8,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00
25当初予算	8,371	2,490	10,861	6,000	0	0	4,861	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	8,259	2,490	10,749	6,000	0	0	4,749	0.00	0.00	0.00	0.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	9		9	旅費	研修旅費
需用費	事務用品、印刷ほか	192	192	需用費	事務用品、印刷ほか	180	
役務費	育成医療事務手数料	20	20	役務費	育成医療事務手数料	20	
使用料及び賃借料	コピー使用料	50	50	使用料及び賃借料	コピー使用料	50	
備品購入費	書庫	100	100	扶助費	育成医療給付費	8,000	
扶助費	育成医療給付費	8,000	8,000				
<b>合計(A)</b>			8,371	<b>合計(B)</b>			8,259

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-112</b>	<b>主な理由</b>	備品購入費等の減による
-------------------------	-------------	-------------	-------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	補装具費支給事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-024			
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法					
	<b>事業</b>	補装具費支給事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。								
<b>事業内容</b>	補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）								
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 購入 382人 修理 239人 平成25年度見込 購入 390人 修理 260人 平成26年度見込 購入 410人 修理 270人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
24決算	53,482	9,722	63,204	48,750	0	0	14,454	正規	1.18	1/10 1/10	0.00
25当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	68,000	10,574	78,574	51,000	0	0	27,574	任期付	0.30	合計	1.48

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補装具費支給	68,000		扶助費	補装具費支給	68,000
合計（A）			68,000	合計（B）			68,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-027			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
	<b>事業</b>	重度障害者ファミリーサポート事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	重度障害者及びその家族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。

<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方(ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない)に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 助成決定者数 17人 助成金額 1,199,891円 平成25年度見込 助成予定者数 18人 助成金額 1,200,000円 平成26年度見込 助成予定者数 20人 助成金額 2,500,000円
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1件 平成25年度見込 1件 平成26年度見込 6件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	任期付
24決算	1,241	3,864	5,105	36	0	0	5,069	0.24	0.00	0.00	0.00	0.24
25当初予算	3,800	1,992	5,792	404	0	0	5,388	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,800	1,992	5,792	210	0	0	5,582	0.00	0.00	0.00	0.24	0.24

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800
<b>合計(A)</b>			3,800	<b>合計(B)</b>			3,800

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	居宅介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-028		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。

<b>事業内容</b>	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 7,467人 平成25年度見込 延べ利用者数 8,628人 平成26年度見込 延べ利用者数 9,900人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	7/11 1/1	0.00
24決算	260,406	8,094	268,500	205,526	0	0	62,974	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	260,163	5,243	265,406	195,000	0	0	70,406	任期付	0.58	合計	1.03
26当初予算	300,174	5,243	305,417	225,000	0	0	80,417				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	110		旅費	研修会参加旅費	100
需用費	訪問記録用紙、事務用品等	49	需用費	訪問記録用紙、事務用品等	70		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	4		
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	260,000	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	300,000		
<b>合計(A)</b>			260,163	<b>合計(B)</b>			300,174

<b>予算増減(B)-(A)</b>	40,011	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 同行援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-030		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	屋外で移動が困難な視覚障害者等						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
地域での自立生活及び社会参加を図る。							
<b>事業内容</b>	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 959人 平成25年度見込 延べ利用者数 1,100人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,200人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	24,767	1,314	26,081	19,555	0	0	6,526	0.20	0.00	0.00
25当初予算	30,000	1,842	31,842	22,500	0	0	9,342	0.00	0.00	0.00
26当初予算	40,000	1,842	41,842	30,000	0	0	11,842	0.07	0.27	0.27

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		同行援護にかかる扶助費		30,000	扶助費	
<b>合計(A)</b>			30,000	<b>合計(B)</b>			40,000

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	利用者数及び利用時間の増による
-----------------	--------	------	-----------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者等包括支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。

<b>事業内容</b>	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度見込 延べ利用者数 2人 平成26年度見込 延べ利用者数 12人
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	0	252	252	0	0	0	252	0.12	0.00	0.00
25当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,400	996	3,396	1,800	0	0	1,596	0.00	0.12	0.12

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400		扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400
<b>合計(A)</b>			2,400	<b>合計(B)</b>			2,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	療養介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-033		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

<b>事業内容</b>	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増</p>
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人                  平成25年度見込 延べ利用者数 263人                  平成26年度見込 延べ利用者数 264人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	66,583	840	67,423	52,572	0	0	14,851	0.16	0.00	0.00
25当初予算	100,024	1,328	101,352	75,000	0	0	26,352	0.00	0.00	0.00
26当初予算	80,020	1,328	81,348	60,000	0	0	21,348	0.00	0.16	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	24		24	旅費	訪問調査旅費
扶助費	療養介護	100,000	100,000	扶助費	療養介護	80,000	
<b>合計(A)</b>			100,024	<b>合計(B)</b>			80,020

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-20,004</b>	<b>主な理由</b>	所要額の精査による
--------------------	----------------	-------------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 生活介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-034			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>		障害者計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者							
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。								
<b>事業内容</b>	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 6,220人 平成25年度見込 延べ利用者数 6,250人 平成26年度見込 延べ利用者数 7,550人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,031,901	2,322	1,034,223	814,949	0	0	219,274	0.16	0.00	0.00
25当初予算	1,200,000	1,510	1,201,510	900,000	0	0	301,510	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,300,000	1,510	1,301,510	975,000	0	0	326,510	0.07	0.23	0.23

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,200,000		扶助費
	合計(A)		1,200,000		合計(B)		1,300,000

  

予算増減 (B)-(A)	100,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	---------	------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	短期入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-035		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業所管課</b>		<b>事業所管課</b>					
<b>連絡先</b>		<b>連絡先</b>					
<b>自治/法定</b>		<b>自治/法定</b>		<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		障害者総合支援法					
<b>実施方法</b>		<b>直営</b>	<b>補助・助成</b>	<b>その他</b> ○			
		<b>委託</b>	<b>指定管理</b>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児					
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。					

<b>事業内容</b>	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。					
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 816人 平成25年度見込 延べ利用者数 904人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,000人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	34,167	2,276	36,443	26,977	0	0	9,466	0.16	0.00	0.00
25当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640	0.00	0.00	0.00
26当初予算	40,000	1,640	41,640	30,000	0	0	11,640	0.12	0.28	0.28

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								25年度当初予算事業費明細
		合計(A)	40,000			合計(B)	40,000	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ケアホーム事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。

<b>事業内容</b>	共同生活を営むべき住居に入居している障害者につき、主として夜間において、共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、就労先その他関係機関との連絡、その他の必要な日常生活上の世話をを行います
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 利用者数 58人 平成25年度見込 利用者数 66人 平成26年度見込 利用者数 75人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	65,823	2,856	68,679	51,971	0	0	16,708	0.13	0.00	0.00
25当初予算	80,000	1,391	81,391	60,000	0	0	21,391	0.00	0.00	0.00
26当初予算	90,000	1,391	91,391	67,500	0	0	23,891	0.12	0.25	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ケアホームにかかる扶助費	80,000		扶助費	ケアホームにかかる扶助費	90,000
<b>合計(A)</b>			80,000	<b>合計(B)</b>			90,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	10,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	施設入所支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-037		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。

<b>事業内容</b>	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 利用者数 252人 事業費 365,465,000円 平成25年度見込 利用者数 255人 事業費 380,495,000円 平成26年度見込 利用者数 255人 事業費 380,495,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	323,284	3,108	326,392	255,584	0	0	70,808	0.38	0.00	0.00	0.00
25当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	380,495	3,154	383,649	285,000	0	0	98,649	0.00	0.00	0.00	0.38

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400		旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400
役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70		
委託料	介護認定調査委託	25	委託料	介護認定調査委託	25		
扶助費	施設入所支援扶助費	380,000	扶助費	施設入所支援扶助費	380,000		
<b>合計(A)</b>			380,495	<b>合計(B)</b>			380,495

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	宿泊型自立訓練事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-039		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。

<b>事業内容</b>	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 62人、実利用人数 8人 平成25年度見込 延べ利用者数 68人、実利用人数 7人 平成26年度見込 延べ利用者数 90人、実利用人数 8人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	10,934	336	11,270	9,233	0	0	2,037	0.09	0.00	0.00
25当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429	0.00	0.00	0.00
26当初予算	10,000	929	10,929	7,500	0	0	3,429	0.07	0.16	0.16

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000
<b>合計(A)</b>			10,000	<b>合計(B)</b>			10,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	就労移行支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-040		
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
	<b>事業</b>	訓練等給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。

<b>事業内容</b>	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 513人 平成25年度見込 延べ利用者数 589人 平成26年度見込 延べ利用者数 700人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	85,208	718	85,926	67,277	0	0	18,649	0.25	0.00	0.00	0.00
25当初予算	100,000	2,257	102,257	75,000	0	0	27,257	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	110,000	2,257	112,257	82,500	0	0	29,757	0.07	0.00	0.00	0.32

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	100,000		扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費	110,000
<b>合計(A)</b>			100,000	<b>合計(B)</b>			110,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	10,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
-------------------------	--------	-------------	-----------











# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域移行支援給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-045		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
	<b>事業</b>	相談支援給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者 ②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。						

<b>事業内容</b>	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。					
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績      実利用者数    0人 平成25年度見込      実利用者数    2人 平成26年度見込      実利用者数  12人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.09	0.00	0.00
25当初予算	1,900	747	2,647	1,425	0	0	1,222	再任用	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,600	747	2,347	1,200	0	0	1,147	任期付	0.00	0.00	0.09

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,900		扶助費	地域移行支援サービス費	1,600
合計(A)			1,900	合計(B)			1,600

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-300</b>	<b>主な理由</b>	利用見込者の減による
-------------------------	-------------	-------------	------------







# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額障害福祉サービス等給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-048		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	障害者自立支援給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。

<b>事業内容</b>	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 実利用者数 7人 平成25年度見込 実利用者数 8人 平成26年度見込 実利用者数 15人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	322	802	1,124	255	0	0	869	0.04	0.00	0.00
25当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767	0.00	0.00	0.00
26当初予算	700	592	1,292	525	0	0	767	0.10	0.14	0.14

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700
<b>合計(A)</b>			700	<b>合計(B)</b>			700

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	やむを得ない事由による措置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-049		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	<b>事業</b>	障害者自立支援給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

**対象（誰を・何を）**  
 障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる障害者等

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。

障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらるる場合に、措置を行う。

**【事業実績・見込】**  
 平成24年度実績 実利用者数 0人  
 平成25年度見込 実利用者数 1人  
 平成26年度見込 実利用者数 4人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	0	420	420	0	0	0	420	0.05	0.00	0.00
25当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,000	415	4,415	3,000	0	0	1,415	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000
<b>合計(A)</b>		4,000	<b>合計(B)</b>		4,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	グループホーム等家賃助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-050		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者グループホーム等家賃助成金支給要綱			
	<b>事業</b>	グループホーム等家賃助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	グループホーム・ケアホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホーム等の利用の促進を図る。

<b>事業内容</b>	グループホーム・ケアホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者数 57人    事業費 3,387,613円 平成25年度見込    利用者数 67人    事業費 5,788,202円 平成26年度見込    利用者数 76人    事業費 8,000,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	3,388	1,176	4,564	1,693	0	0	2,871	0.23	0.00	0.00
25当初予算	6,477	1,909	8,386	3,238	0	0	5,148	0.00	0.00	0.00
26当初予算	8,000	1,909	9,909	4,000	0	0	5,909	0.00	0.23	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	6,477		扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000
<b>合計(A)</b>			6,477	<b>合計(B)</b>			8,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	1,523	<b>主な理由</b>	対象者数の増による
-------------------------	-------	-------------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害児通所給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-051		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法			
	<b>事業</b>	障害児通所支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。

<b>事業内容</b>	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 ① 1,525人 ② 356人 ③ 872人 ④ 0人 ⑤ 7人 ⑥ 36人 平成25年度見込 延べ利用者数 ① 2,381人 ② 365人 ③ 1,935人 ④ 0人 ⑤ 8人 ⑥ 36人 平成26年度見込 延べ利用者数 ① 2,700人 ② 400人 ③ 2,400人 ④ 180人 ⑤ 12人 ⑥ 40人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.59	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	208,242	4,690	212,932	161,440	0	0	51,492	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	250,080	5,937	256,017	187,500	0	0	68,517	任期付	0.40	合計	0.99
26当初予算	300,080	5,937	306,017	225,000	0	0	81,017				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(受給者証)	80		需用費	受給者証作成等	80
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	250,000	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	300,000		
<b>合計(A)</b>			250,080	<b>合計(B)</b>			300,080

<b>予算増減(B)-(A)</b>	50,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------



# 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-053			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童							
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。							
児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。								
【事業実績・見込】 平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度見込 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 2人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	パート	0.00
25当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,000	332	3,332	2,250	0	0	1,082	任期付	0.00	合計	0.04

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,000
	合計(A)		3,000		合計(B)		3,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-055		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。

<b>事業内容</b>	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 利用者数 7人 平成25年度見込 利用者数 5人 平成26年度見込 利用者数 10人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	304	1,894	2,198	246	0	0	1,952	0.07	0.00	0.00
25当初予算	2,745	581	3,326	2,058	0	0	1,268	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,165	581	2,746	1,623	0	0	1,123	0.00	0.00	0.07

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,680		報償費	後見人等への謝礼	1,100
需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット)	15	需用費	啓発用リーフレット作成	15		
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050		
<b>合計(A)</b>			2,745	<b>合計(B)</b>			2,165

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-580</b>	<b>主な理由</b>	申し立て見込件数の減による
--------------------	-------------	-------------	---------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳設置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-056			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。</li> <li>○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。</li> <li>○毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。</li> <li>○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円)</li> </ul>								
	<p><b>【事業実績・見込】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>1716.75時間</td> <td>2,257,525円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>1,818 時間</td> <td>2,391,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>1,818 時間</td> <td>2,391,000円</td> </tr> </table>	平成24年度実績	1716.75時間	2,257,525円	平成25年度見込	1,818 時間	2,391,000円	平成26年度見込	1,818 時間
平成24年度実績	1716.75時間	2,257,525円							
平成25年度見込	1,818 時間	2,391,000円							
平成26年度見込	1,818 時間	2,391,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	2,329	1,092	3,421	1,314	0	0	2,107	0.13	0.00	0.00
25当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,479	1,079	3,558	1,792	0	0	1,766	0.00	0.00	0.13

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	2,391			報償費	手話通訳者謝礼
旅費	研修会参加旅費	46		旅費	研修会参加旅費	45	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	42		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	43	
<b>合計(A)</b>			2,479	<b>合計(B)</b>			2,479

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳要約筆記派遣事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-057		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	聴覚障害者及び難聴者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。

<b>事業内容</b>	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 利用回数 611回 平成25年度見込 利用回数 650回 平成26年度見込 利用回数 700回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	2,004	2,184	4,188	1,215	0	0	2,973	0.18	0.00	0.00
25当初予算	3,417	1,494	4,911	2,562	0	0	2,349	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,380	1,494	4,874	2,535	0	0	2,339	0.00	0.18	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,212		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,200
旅費	派遣及び研修会参加旅費	9	旅費	派遣及び研修会参加旅費	9		
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	137	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112		
役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59	役務費	派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59		
<b>合計(A)</b>			3,417	<b>合計(B)</b>			3,380

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-37</b>	<b>主な理由</b>	研修内容及び需用費の精査による
--------------------	------------	-------------	-----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	入院時コミュニケーション支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-058		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。

<b>事業内容</b>	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。																				
	<b>【事業実績・見込】</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者</td> <td>3人</td> <td>利用時間</td> <td>102時間</td> <td>事業費</td> <td>326,400円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>利用者</td> <td>5人</td> <td>利用時間</td> <td>300時間</td> <td>事業費</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者</td> <td>5人</td> <td>利用時間</td> <td>300時間</td> <td>事業費</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </table>	平成24年度実績	利用者	3人	利用時間	102時間	事業費	326,400円	平成25年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円	平成26年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費
平成24年度実績	利用者	3人	利用時間	102時間	事業費	326,400円															
平成25年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円															
平成26年度見込	利用者	5人	利用時間	300時間	事業費	1,000,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	326	1,092	1,418	275	0	0	1,143	0.12	0.00	0.00
25当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	1,152	2,152	750	0	0	1,402	0.06	0.18	0.18

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,000			扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--









# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-062		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>					
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者					
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>					
家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。						

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>																
	<b>【事業実績・見込み】</b>																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>利用者 14人</td> <td>利用回数 388回</td> <td>事業費 4,780千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>利用者 13人</td> <td>利用回数 340回</td> <td>事業費 4,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>利用者 14人</td> <td>利用回数 672回</td> <td>事業費 8,000千円</td> </tr> </table>						平成24年度実績	利用者 14人	利用回数 388回	事業費 4,780千円	平成25年度見込	利用者 13人	利用回数 340回	事業費 4,500千円	平成26年度見込	利用者 14人	利用回数 672回
平成24年度実績	利用者 14人	利用回数 388回	事業費 4,780千円														
平成25年度見込	利用者 13人	利用回数 340回	事業費 4,500千円														
平成26年度見込	利用者 14人	利用回数 672回	事業費 8,000千円														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	4,780	1,764	6,544	3,023	0	0	3,521	0.13	0.00	0.00
25当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131	0.00	0.00	0.00
26当初予算	8,000	1,131	9,131	6,000	0	0	3,131	0.02	0.15	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	訪問入浴サービス	8,000		扶助費	訪問入浴サービス	8,000
<b>合計(A)</b>			8,000	<b>合計(B)</b>			8,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(職親委託)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-064			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則				
	<b>事業</b>	地域生活支援(職親委託)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

<b>事業内容</b>	職親委託事業者に事業を委託して実施する。	
	<b>【事業実績・見込】</b>	平成24年度実績 利用者数 2人 平成25年度見込 利用者数 2人 平成26年度見込 利用者数 2人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	720	756	1,476	396	0	0	1,080	0.06	0.00	0.00
25当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,157	498	1,655	867	0	0	788	0.00	0.00	0.06

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	5		5	旅費	訪問調査旅費
委託料	職親業務委託	1,152	1,152	委託料	職親業務委託	1,152	
<b>合計(A)</b>			1,157	<b>合計(B)</b>			1,157

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--







# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報等発行事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-067			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。

<b>事業内容</b>	<p>○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。</p> <p>○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。</p> <p>○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。</p>																							
	<p><b>【事業実績・見込】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,600冊</td> <td>点字版</td> <td>50セット</td> <td>音訳版</td> <td>135セット</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>7,600冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>120セット</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版</td> <td>8,300冊</td> <td>点字版</td> <td>45セット</td> <td>音訳版</td> <td>120セット</td> </tr> </table>	平成24年度実績	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット	平成25年度見込	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	45セット	音訳版	120セット	平成26年度見込	冊子発行部数	活字版	8,300冊	点字版	45セット	音訳版
平成24年度実績	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	50セット	音訳版	135セット																	
平成25年度見込	冊子発行部数	活字版	7,600冊	点字版	45セット	音訳版	120セット																	
平成26年度見込	冊子発行部数	活字版	8,300冊	点字版	45セット	音訳版	120セット																	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	789	3,048	3,837	105	0	0	3,732	0.27	0.00	0.00
25当初予算	990	3,151	4,141	150	0	0	3,991	0.00	0.00	0.00
26当初予算	990	3,151	4,141	168	0	0	3,973	0.35	0.62	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	790		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	200	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	225		
<b>合計(A)</b>			990	<b>合計(B)</b>			990

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-069
		予算所管課		福祉部障害福祉課	
		連絡先		(078)918-1344	
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課	
	款	民生費		連絡先	
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務
	目	障害福祉費		開始年度	平成 9 年度
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	
施策分野		1 健康・福祉分野		明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実			
実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画		委託	指定管理
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>				
	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)				
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。					
<b>事業内容</b>	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 申請件数 4件 助成額 400,000円 平成25年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円 平成26年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	400	924	1,324	574	0	0	750	0.09	0.00	0.00
25当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	747	1,747	750	0	0	997	0.00	0.00	0.09

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000	扶助費	
<b>合計(A)</b>			1,000	<b>合計(B)</b>			1,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 自動車改造費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-070																						
		予算所管課		福祉部障害福祉課																							
		連絡先		(078)918-1344																							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課																							
	款	民生費		連絡先																							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度																				
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱																							
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業																									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法																							
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					直営	○	補助・助成	その他																	
個別計画		障害者計画		委託	指定管理																						
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>																										
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人																										
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>																										
自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。																											
<b>事業内容</b>	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。																										
	【事業実績・見込】																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度実績</td> <td style="width: 15%;">申請件数</td> <td style="width: 15%;">6件</td> <td style="width: 15%;">助成額</td> <td style="width: 15%;">520,160円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td>申請件数</td> <td>12件</td> <td>助成額</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>申請件数</td> <td>12件</td> <td>助成額</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							平成24年度実績	申請件数	6件	助成額	520,160円			平成25年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円			平成26年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円	
平成24年度実績	申請件数	6件	助成額	520,160円																							
平成25年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円																							
平成26年度見込	申請件数	12件	助成額	1,200,000円																							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	520	924	1,444	746	0	0	698	0.09	0.00	0.00
25当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,200	747	1,947	900	0	0	1,047	0.00	0.00	0.09
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,200		扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,200	
	合計(A)					1,200	合計(B)			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由						







# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	発達支援一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-001		
			<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5174				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、発達障害者支援法、児童福祉法				
	<b>事業</b>	発達支援一般事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	発達支援一般事務						
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	発達支援に関する事業の運営を円滑に行う。						

<b>事業内容</b>	①発達支援課の事業運営に必要な、調整を行い庶務一般を円滑に行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	0	840	840	0	0	0	840	0.60	0.00	0.00
25当初予算	150	4,980	5,130	0	0	0	5,130	0.00	0.00	0.00
26当初予算	150	4,980	5,130	0	0	0	5,130	0.00	0.00	0.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	74		旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	74
需用費	事務用品、図書	40	需用費	事務用品、図書	40		
使用料及び賃借料	コピー使用料	36	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		
<b>合計(A)</b>			150	<b>合計(B)</b>			150

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002			
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5174					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例				
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	発達障害児者及びその疑いのある児童 身体障害児者、知的障害児者 発達障害児等及びその家族並びに発達障害児等の支援にかかわる者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。							

<b>事業内容</b>	○相談支援 相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士、CWほか）により、就学前の幼児から成人層まで生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成24年度 相談 1,151件（就学前212件 小学生412件 中学生 133件 高校生 87件 成人307件） 平成25年度見込 相談 1,200件（就学前230件 小学生430件 中学生 160件 高校生 90件 成人290件） 平成26年度見込 相談 1,250件（就学前240件 小学生450件 中学生 160件 高校生100件 成人300件）						
	○研修会の企画 平成24年度 保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」の開催とともに、新たに警察官を対象とした「啓発研修会」を開催。 平成25年度 保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」を継続して開催。 平成26年度 保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」を継続して開催予定。						
	○兵庫教育大学との連携 平成22年度から、兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。准教授1名の派遣を受け、発達支援部会の座長に就任してもらうとともに、毎月開催のケースカンファレンス時にアドバイスを受けている。その他、准教授2名の派遣を受け、発達支援部会の就学前期分科会（ワーキング含む）及び療育検討分科会のそれぞれの座長に就任してもらい、発達障害児者への支援に関する種々の助言を受けるとともに、現状把握と課題の整理を行い、支援策の検討を進めている。						
	○地域自立支援協議会発達支援部会の事務局機能 平成24年度 専門部会 4回 就学前期分科会ワーキング 1回、療育検討分科会 6回開催。 平成25年度 専門部会 4回 就学前期分科会ワーキング 3回と就学前期分科会 1回開催。 療育検討分科会 3回開催。 平成26年度 専門部会 4回 就学前期分科会 3回 療育検討分科会 3回開催予定。						
	○巡回相談事業 学校・園への巡回相談のほか、平成22年度から、保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を実施しており、臨床心理士、保健師等の専門職が訪問し、子どもの観察を行いながら保育士への助言に当たっている。 ○その他、平成24年3月に新設した独自のホームページを活用し、センターのPRや発達障害支援のネットワークの充実を図っている。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.40	アルバイト	0.00
24決算	8,657	43,380	52,037	0	0	0	52,037	正規	5.40	アルバイト	0.00
25当初予算	8,785	57,120	65,905	0	0	0	65,905	再任用	1.00	その他	1.00
26当初予算	8,262	57,120	65,382	0	0	0	65,382	任期付	2.00	合計	9.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	800	報償費	研修会講師謝礼ほか	800
旅費	近接地及び研修会参加旅費	800	旅費	近接地及び研修会参加旅費	710
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	1,034	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	700
役務費	電話使用料、筆耕料、障害保険料	706	役務費	電話使用料、筆耕料、障害保険料	600
委託料	相談等業務委託	4,928	委託料	相談等業務委託	4,928
その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	517	その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	524
<b>合計（A）</b>		<b>8,785</b>	<b>合計（B）</b>		<b>8,262</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-523</b>	<b>主な理由</b>	事務事業費の節減による
-------------------------	-------------	-------------	-------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	知的障害児通園療育施設管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-003		
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5174				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例			
	<b>事業</b>	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理	○		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきら（指定管理）に通園する児童</li> <li>・保育所等訪問支援事業を利用する児童</li> <li>・障害児相談支援対象保護者及びその児童</li> </ul>					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。</li> <li>・自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。</li> </ul>						

<b>事業内容</b>	平成21年4月1日から指定管理者制度を導入して開設し、施設の運営管理は社会福祉法人三田谷治療教育院が行っている。平成24年4月1日から改正児童福祉法のみなし規定により、あおぞら園が「福祉型児童発達支援センター」へ、きらきらが「児童発達支援事業」へ、移行しており平成25年4月1日に本指定を受けている。平成26年4月1日から福祉型児童発達支援センターの地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行う。					
	<b>【主な事業】</b>					
	<b>【福祉型児童発達支援センター「あおぞら園」】</b>					
	①児童発達支援事業に関すること・定員30人（送迎バスによる児童単独通園） 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。					
	②保育所等訪問支援事業に関すること 保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。					
	③障害児相談支援に関すること 地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、サービス利用計画等を作成する。					
	<b>【児童発達支援事業「きらきら」】</b>					
	①児童発達支援事業に関すること・定員10人/1日（保護者付添による児童通園） 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。					
	<b>【施設管理に係る事業】</b>					
	⑥施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。					
<b>【施設職員構成】</b>						
施設長、児童発達支援管理責任者、臨床心理士、児童指導員、保育士、栄養士等から構成						
<b>【実績・見込】</b>						
平成24年度 福祉型児童発達支援センター 利用者数 延べ 7,102人 利用率 90.8% 契約件数 33人（定員30人） 児童発達支援事業 利用者数 延べ 1,783人 利用率 75.2% 契約者数 50人						
平成25年度見込 福祉型児童発達支援センター 利用率 94% 児童発達支援事業 利用率 77%						
平成26年度見込 福祉型児童発達支援センター 利用率 94% 児童発達支援事業 利用率 77%						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,136	5,880	35,016	0	0	0	35,016								
25当初予算	30,000	4,980	34,980	0	0	0	34,980								
26当初予算	32,858	4,980	37,838	0	0	0	37,838								

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料		30,000	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料
	<b>合計（A）</b>		30,000		<b>合計（B）</b>		32,858	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,858	<b>主な理由</b>	新規事業に伴う人件費増のため
-------------------------	-------	-------------	----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-072		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 49 年度	
	<b>目</b>	木の根学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	<b>事業</b>	木の根学園運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理	○			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。

<b>事業内容</b>	民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼぼ工房）を運営する。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会
	<b>【業務の内容】</b> 障害者総合支援法に基づく生活介護及び就労継続支援B型に関する事業 (1)日常生活の支援 (2)食事の提供 (3)授産活動の支援 (4)社会的活動の支援 (5)健康管理業務 (6)サービス提供記録業務 (7)相談援助業務 (8)利用の手続等に関する業務 (9)介護給付費の請求、受領等に関する業務 (10)利用者への工賃支払業務 (11)施設管理経費の支払に関する業務 (12)その他施設管理運営業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
24決算	64,931	3,444	68,375	0	0	0	68,375	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	67,977	2,656	70,633	0	0	116	70,517	任期付	0.00	合計	0.32
26当初予算	69,834	2,656	72,490	0	0	102	72,388				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	67,977		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	69,834
合計（A）			67,977	合計（B）			69,834

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	1,857	<b>主な理由</b>	消費税増税の影響による
-------------------------	-------	-------------	-------------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	遺家族等援護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度	
	<b>目</b>	遺家族等援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則			
	<b>事業</b>	遺家族等援護事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	戦没者遺族等の市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

<b>事業内容</b>	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務（県へ進達、国債の受け渡し）を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。 ④平和祈進行進、マラソン等の受け入れを行う。				
	<事業実績> 県へ進達件数 ①24年度 6件                      25年度      50件      26年度      10件(見込)				
追悼式参列者数					
②24年度 103人                      25年度      115人      26年度      150人(見込)					
運営補助金額					
③24年度 556,000円                      25年度      456,000円      26年度      456,000円(予算額)					
平和行進等 受入人数					
④24年度 約165人                      25年度      182人      26年度      約180人(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他
24決算	1,920	5,040	6,960	0	0	0	6,960	0.70	0.00	0.00
25当初予算	2,175	5,810	7,985	0	0	0	7,985	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,163	5,810	7,973	0	0	0	7,973	0.00	0.00	0.70

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	60		60	報償費	追悼式司会者謝礼
旅費	行事参加近接地旅費	6	6	旅費	行事参加近接地旅費	6	
需用費	追悼式生花、事務用品	779	779	需用費	追悼式生花、事務用品	727	
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662	662	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662	
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	663	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	
役務費	追悼式用傷害保険	5	5	役務費	追悼式用傷害保険	5	
<b>合計（A）</b>			2,175	<b>合計（B）</b>			2,163

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-12</b>	<b>主な理由</b>	祭壇花及び献花の見直しに伴う経費の減による
-------------------------	------------	-------------	-----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民年金事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-010		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5070				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度	
	<b>目</b>	国民年金事務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民年金法			
	<b>事業</b>	国民年金事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績	活動見込み		
			24年度	25年度	26年度	
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7044	7100	7100	
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6529	6600	6600	
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	170	180	200	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	6,641	33,920	40,561	52,073	0	0	-11,512	正規	2.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	10,874	33,690	44,564	53,033	0	0	-8,469	再任用	2.00	その他	0.00
26当初予算	13,403	33,690	47,093	54,210	0	0	-7,117	任期付	3.00	合計	7.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	58		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	37
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,797	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779		
役務費	免除申請書等郵便料他	1,090	役務費	免除申請書等郵便料他	768		
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	6,493	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	9,387		
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	368	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377		
その他		68	その他		55		
<b>合計(A)</b>			10,874	<b>合計(B)</b>			13,403

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,529	<b>主な理由</b>	年金生活者支援給付金に係る所得情報システム業務委託料の増による
--------------------	-------	-------------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005	
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
		連絡先	(078)918-5024			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則		
	事業	厚生館管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	人権施策推進方針		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民				
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数312日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数350件	相談件数330件 (見込)	相談件数330件
人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,903回	開催回数 4,960回 (見込)	開催回数 4,960回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	46,943	42,240	89,183	31,525	0	45	57,613	2.30	7.70	0.00
25当初予算	48,004	42,470	90,474	31,525	0	107	58,842	6.80	0.00	0.00
26当初予算	46,281	42,470	88,751	30,011	0	607	58,133	0.10	9.20	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館事業等講師謝礼	5,301	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,648
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,792	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,019
委託料	警備、清掃委託等	1,406	委託料	警備、清掃委託等	1,450
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,461	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,352
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,473	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,417
合計(A)			合計(B)		
		48,004			46,281

予算増減 (B)-(A)	-1,723	主な理由	講師謝礼や施設管理関係修繕料等の減による。
-----------------	--------	------	-----------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(総合福祉センター)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-012		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	総合福祉センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(総合福祉センター)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理	○			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害者等
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

<b>事業内容</b>	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成24年度実績            417回 6,057人参加
	②障がい者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 (参考) 平成24年度実績            378人参加

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	13,518	1,680	15,198	5,193	0	381	9,624	0.20	0.00	0.00
25当初予算	15,659	1,660	17,319	6,790	0	390	10,139	0.00	0.00	0.00
26当初予算	16,106	1,660	17,766	8,116	0	390	9,260	0.00	0.00	0.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	15,659		委託料	指定管理料	16,106
合計(A)			15,659	合計(B)			16,106

<b>予算増減(B)-(A)</b>	447	<b>主な理由</b>	消費税率の引き上げに伴う指定管理料の増
--------------------	-----	-------------	---------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-013		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	ふれあいプラザ費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	<b>事業</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>		委託	指定管理	○			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

<b>事業内容</b>	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 ③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 ④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 ⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。 ⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成24年度実績 稼働率 62.3% 利用率 87.9% ⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	アルバイト	0.00
24決算	121,013	7,140	128,153	4,866	0	757	122,530	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	125,880	5,395	131,275	2,580	0	1,019	127,676	任期付	0.00	合計	0.65
26当初予算	129,390	5,395	134,785	4,560	0	739	129,486				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,880		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,390
<b>合計(A)</b>			125,880	<b>合計(B)</b>			129,390

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,510	<b>主な理由</b>	消費税率の引き上げに伴う指定管理料の増
-------------------------	-------	-------------	---------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	臨時福祉給付金給付事業		<b>新規/継続</b>	新規事業			<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度			
	<b>目</b>	臨時福祉給付金給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	要綱					
	<b>事業</b>	臨時福祉給付金給付事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護を受給している者を除く）							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	給付対象者一人につき、10,000円（老齢基礎年金等を受給している者等については5,000円の加算あり）を本人の申請により給付する。							

<b>事業内容</b>	臨時福祉給付金給付について								
	(1)趣旨 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。								
	(2)給付対象者 給付対象者については、市民税（均等割）が課税されていない者から以下の者を除いたものとする。 ・ 市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等 ・ 生活保護を受給されている者 (明石市では70,000人程度が対象となる模様。)								
	(3) 給付額 1人当たり1万円とする。(消費税率の引き上げによる1年半分の食料品の支出額の増加分を参考とした。)								
	(4) 加算額 (2)の給付対象者のうち、老齢基礎年金受給者等については、1人につき5千円を加算する。								
	(5) 実施方式 明石市が主体となって実施する。								
(6) 費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国が補助金を交付する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	993,340	0	993,340	1,002,640	0	0	-9,300	任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							旅費
					需用費	消耗品、パンフ等印刷等	9,300
					役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	62,960
					委託料	システム開発等	40,800
					使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,250
					負担金補助及び交付金	給付金	875,000
	<b>合計（A）</b>				<b>合計（B）</b>		
	0				993,340		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	993,340	<b>主な理由</b>	
---------------------	---------	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年福祉一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-002			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	高齢者福祉事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 高年福祉一般事務								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 高年福祉事業の運営を円滑に行う。								

<b>事業内容</b>	①高年福祉事業運営に必要な、事務用品購入やコピー使用料等の支払い等により課の運営を円滑に進めていく。								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	625	330	955	0	0	0	955	0.03	0.00	0.00
25当初予算	731	327	1,058	0	0	0	1,058	0.00	0.00	0.00
26当初予算	757	327	1,084	0	0	0	1,084	0.03	0.06	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費	19		旅費	県庁等の事務連絡用近接費旅費	23
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	300	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	402		
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	使用料及び賃借料	コピー使用料	320		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
<b>合計(A)</b>			731	<b>合計(B)</b>			757

<b>予算増減(B)-(A)</b>	26	<b>主な理由</b>	消耗品費の増
--------------------	----	-------------	--------



## 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	要援護者システム協議会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-004				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	要援護者システム協議会運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 要援護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域の要援護者の見守りを通して、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。
<b>事業内容</b>	<p>要援護者の多様なニーズに対応して、保健医療福祉の関係者が連携し、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)</p> <p>要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討については、引き続き、介護保険事業計画を策定する中で検討していく。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	180	1,932	2,112	0	0	0	2,112		0.22		0.00
25当初予算	774	1,826	2,600	0	0	0	2,600		0.00		0.00
26当初予算	236	1,826	2,062	0	0	0	2,062		0.00		0.22

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼			734	報償費	委員謝礼
需用費	消耗品、会議用茶		12	需用費	消耗品、会議用茶	6	
使用料及び賃借料	会議室使用料		28	使用料及び賃借料	会議室使用料	14	
<b>合計(A)</b>			774	<b>合計(B)</b>			236

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-538	<b>主な理由</b>	平成25年度では、要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討を行うために会議の開催数が増えていたが、平成26年度では、その在り方の検討を第6期介護保険計画策定時に検討することとしている。定例会議の開催のみとしており減となっている。
--------------------	------	-------------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉施設整備事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-005		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則				
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	介護保険事業計画の施設整備目標数を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。							
<b>事業内容</b>	特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。								
	<p>(実績)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成23年度</td> <td>有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(見込)</td> <td>施設整備計画数の増加の場合、必要に応じて選定委員会を開催し、事業者を選定する。</td> </tr> </table>		平成23年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成25年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成26年度(見込)
平成23年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定								
平成24年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定								
平成25年度	有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定								
平成26年度(見込)	施設整備計画数の増加の場合、必要に応じて選定委員会を開催し、事業者を選定する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	317	2,740	3,057	0	0	0	3,057	正規	0.32	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	400	2,708	3,108	0	0	0	3,108	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.02	合計	0.34
26当初予算	360	2,708	3,068	0	0	0	3,068	任期付	0.02	合計	0.34				
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>								
	報償費	選定委員会委員謝礼	347		報償費	選定委員会委員謝礼	317								
	旅費	県庁ほか	10		旅費	県庁ほか	10								
	需用費	コピー用紙ほか	14		需用費	コピー用紙ほか	14								
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9								
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	20		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	10								
	<b>合計(A)</b>				400	<b>合計(B)</b>			360						
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-40	<b>主な理由</b>	選定委員会開催見込みの減による委員謝礼の減											

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域介護・福祉空間整備等補助事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-006		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他				
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域密着型サービスを行う高齢者小規模福祉施設
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	施設創設・設備投資等の補助を行って、地域密着型サービス事業を行う施設の整備を促進する。

<b>事業内容</b>	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。 (補助金交付実績)					
	平成22年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助)	2施設	平成26年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助)	1施設
		小規模多機能型居宅介護(施設整備補助)	2施設	(見込)	小規模多機能型居宅介護(施設整備補助)	2施設
		認知症対応型共同生活介護(開設準備補助)	5施設		定期・随時対応型訪問介護看護(施設整備補助)	1施設
		小規模多機能型居宅介護(開設準備補助)	4施設		認知症対応型共同生活介護(開設準備補助)	1施設
				小規模多機能型居宅介護(開設準備補助)	2施設	
				定期巡回・随時対応型訪問介護看護(開設準備補助)	1施設	
平成23年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助)	2施設				
	認知症対応型共同生活介護(開設準備補助)	2施設				
	緊急ショートステイ専用床整備	1床				
平成24年度	実績なし					
平成25年度	認知症対応型共同生活介護(施設整備補助)	1施設				
(見込)	小規模多機能型居宅介護(施設整備補助)	3施設				
	認知症対応型通所介護(施設整備補助)	1施設				
	認知症対応型共同生活介護(開設準備補助)	1施設				
	小規模多機能型居宅介護(開設準備補助)	2施設				
	スプリンクラー設置補助	1施設				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	0	3,360	3,360	0	0	0	3,360	0.40	718	0.00
25当初予算	91,233	3,320	94,553	91,000	0	0	3,553	0.00	0	0.00
26当初予算	126,813	3,320	130,133	126,600	0	0	3,533	0.00	0	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	91,000	負担金補助及び交付金	補助金	126,600
報償費	委員会委員報酬	218	報償費	委員会委員報酬	198
需用費	食糧費	3	需用費	食糧費	3
役務費	郵送料	7	役務費	郵送料	7
使用料及び賃借料	コピー使用料	5	使用料及び賃借料	コピー使用料	5
<b>合計(A)</b>		91,233	<b>合計(B)</b>		126,813

<b>予算増減(B)-(A)</b>	35,580	<b>主な理由</b>	施設整備計画増のため
--------------------	--------	-------------	------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	<b>高齢者特別給付金支給事業</b>			<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-008		
				<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
				<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度		
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱				
	<b>事業</b>	高齢者特別給付金支給事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。
<b>事業内容</b>	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。	
	①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者 ②大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者 ③大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外【支給対象者】 H20:14人 H21:15人 H22:12人 H23:10人 H24:10人 H25見込:8人 H26見込:11人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	4,029	1,404	5,433	2,004	0	0	3,429	0.20	0.00	0.00
25当初予算	5,238	1,972	7,210	2,605	0	0	4,605	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,387	1,972	6,359	2,191	0	0	4,168	0.12	0.32	0.32

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高齢者特別給付金	5,238		扶助費	高齢者特別給付金	4,387
合計(A)			5,238	合計(B)			4,387

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-851</b>	<b>主な理由</b>	死亡等の理由により支給対象者が減少したため
--------------------	-------------	-------------	-----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	低所得利用者対策(社会福祉法人)		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-009			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱					
	<b>事業</b>	介護保険低所得利用者負担対策事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。
<b>事業内容</b>	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>	
	<p>平成24年度実績      6法人    345,209円 (軽減対象者数43人、生活保護分7人)</p> <p>平成25年度予算                 1,500,000円</p> <p>平成26年度予算                 1,500,000円</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	378	1,764	2,142	283	0	0	1,859	0.21	0.00	0.00
25当初予算	1,579	1,743	3,322	1,184	0	0	2,138	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,572	1,743	3,315	1,179	0	0	2,136	0.00	0.21	0.00
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>			
	需用費	消耗品費、印刷製本費	22		需用費	消耗品費、印刷製本費	16			
	役務費	郵便料	51		役務費	郵便料	50			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	6		使用料及び賃借料	コピー使用料	6			
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500			
	<b>合計(A)</b>				1,579	<b>合計(B)</b>			1,572	
<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-7</b>		<b>主な理由</b>	印刷製本費等の減						

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	訪問介護等利用者負担額助成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-010			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱					
	<b>事業</b>	介護保険低所得利用者負担対策事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。

<b>事業内容</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。
-------------	------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.03	パート	0.00
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.03	パート	0.00
25当初予算	506	249	755	379	0	0	376	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	506	249	755	379	0	0	376	任期付	0.00	合計	0.03

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	1	消耗品費			需用費	1
役務費	4	郵便料		役務費	4	郵便料	
使用料及び賃借料	1	コピー使用料		使用料及び賃借料	1	コピー使用料	
扶助費	500	介護給付費		扶助費	500	介護給付費	
<b>合計(A)</b>			506	<b>合計(B)</b>			506

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者地域活動推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-011			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領					
	<b>事業</b>	高齢者地域活動推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市高年クラブ連合会
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域福祉や地域のコミュニティは、現在小学校区単位での取り組みが進められている。現在、明石市高年クラブ連合会は、市全体、各単位高年クラブは、自治会など小規模の単位で活動していることから、小学校区単位での高年クラブの活動を促進する必要がある。

<b>事業内容</b>	福祉コミュニティ基金の運用益を財源にして、小学校区における高齢者地域ボランティア・友愛活動の推進、高齢者地域スポーツ・文化教養活動の推進、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図るため、地域活動推進コーディネーターの配置や、各小学校区での高齢者の地域活動推進事業を明石市高年クラブ連合会に委託して、小学校区全体での高年クラブの活動を促進していく。
	<p>高年クラブ会員数</p> <p>H23年度 11,471人   H24年度 10,779人   H25年度 10,360人   H26年度(見込) 10,160人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.09	パート	0.00
25当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	任期付	0.00	合計	0.09

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600		委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料	2,600
合計(A)			2,600	合計(B)			2,600

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老金支給)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-012			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老金支給条例					
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進に寄与することを目的とする。
<b>事業内容</b>	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、各地区民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。	
	(実績) H23年度 3,200人 H24年度 3,302人 H25年度(見込) 3,746人 H26年度(見込) 3,900人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	21,342	5,580	26,922	0	0	0	26,922	0.59	0.00	0.00
25当初予算	26,132	5,521	31,653	0	0	0	31,653	0.00	0.00	0.00
26当初予算	27,108	5,521	32,629	0	0	0	32,629	0.24	0.83	0.83

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	25,500		報償費	敬老金	26,600
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	314	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	190		
委託料	支給事務委託料	318	委託料	支給事務委託料	318		
<b>合計(A)</b>			26,132	<b>合計(B)</b>			27,108

<b>予算増減(B)-(A)</b>	976	<b>主な理由</b>	対象者の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	----------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老会開催)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-013			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 27 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	6月30日現在市内在住で9月15日現在満75歳以上の人						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	各小学校区の実行委員会等に委託し、敬老会を開催して多年にわたり社会に尽くされた高齢者の方を敬愛し、長寿を祝福する。						

<b>事業内容</b>	地域が自主的に実施する敬老会に対して市が助成(1校区あたり300千円)を行う。							
	(実績) 敬老会参加者数     H23年度 5,935人   H24年度 5,391人   H25年度 約4,500人(台風で中止となった敬老会もあるため H24年度に比べ参加者減となっている) H26年度見込 5,500人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	18,041	5,670	23,711	0	0	0	23,711	0.61	0.00	0.00
25当初予算	19,314	5,609	24,923	0	0	0	24,923	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,130	5,609	14,739	0	0	0	14,739	0.21	0.82	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内旅費	75		旅費	市内旅費	10
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内ハガキ)等	206	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内ハガキ)等	140		
役務費	敬老会損害保険料等	270	役務費	敬老会損害保険料等	230		
委託料	敬老会委託料	18,700	使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	50		
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	63	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
<b>合計(A)</b>			19,314	<b>合計(B)</b>			9,130

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-10,184	<b>主な理由</b>	開催方法変更のため
--------------------	---------	-------------	-----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-014			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	当該年に80歳に達する市民
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	長寿写真を贈呈することにより、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿の祝いの記念とする。

<b>事業内容</b>	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、1人での撮影に限定せず、複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。撮影した長寿写真は各地区の敬老会で贈呈する。	
	(実績) 撮影人数 H23年度 791人 H24年度 843人 H25年度 752人 H26年度(見込) 930人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,267	854	2,121	0	0	0	2,121	0.08	0.00	0.00
25当初予算	1,446	846	2,292	0	0	0	2,292	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,556	846	2,402	0	0	0	2,402	0.07	0.15	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内旅費	5		旅費	市内旅費	5
需用費	案内ハガキ印刷費等	225	需用費	案内ハガキ印刷費等	225		
委託料	長寿写真撮影委託料	1,200	委託料	長寿写真撮影委託料	1,309		
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	16	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17		
<b>合計(A)</b>			1,446	<b>合計(B)</b>			1,556

<b>予算増減(B)-(A)</b>	110	<b>主な理由</b>	対象者の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-015			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱					
	<b>事業</b>	高年クラブ活動促進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	概ね60歳以上の25人以上の市民で構成される高年クラブ及び市内の高年クラブで組織される明石市高年クラブ連合会
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・高年クラブ助成 年42,000円 ・活動強化推進事業(子育て支援、地域における見守り活動等) 年54,000円 ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) ③明石市高年クラブ連合会 一般事業助成及び特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)
	(実績) 高年クラブ会員数 H23年度 11,471人 H24年度 10,779人 H25年度 10,360人 H26年度(見込)10,160人 クラブ数 H25年度(適合) 201クラブ(小規模) 3クラブ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	20,871	5,020	25,891	13,637	0	0	12,254	0.35	0.00	0.00
25当初予算	22,156	4,985	27,141	14,384	0	0	12,757	0.00	0.00	0.00
26当初予算	21,912	4,985	26,897	14,239	0	0	12,658	0.80	1.15	1.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費地(事務連絡等)	17		17	旅費	近接旅費地(事務連絡等)
需用費	消耗品費	17	17	需用費	消耗品費	10	
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加(大型バス1台)	100	100	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会参加(大型バス1台)	100	
負担金補助及び交付金	単位クラブ等補助金	22,022	22,022	負担金補助及び交付金	単位クラブ等補助金	21,792	
<b>合計(A)</b>			22,156	<b>合計(B)</b>			21,912

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-244	<b>主な理由</b>	新規発足の単位クラブ見込数減に伴う補助金の減による
--------------------	------	-------------	---------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業		<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-016		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	高年クラブ活動促進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	高年クラブ会員							
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。							

<b>事業内容</b>	明石市高年クラブ連合会に高齢者スポーツ大会事業を委託し、高齢者の生きがいつくり、健康増進を促進する。 ①明石市高年クラブ連合会に事業を委託する。運営は全て高年クラブ役員が行う。 ②小学校区ごとにチームを編成し、春・秋の2回開催(ゲートボール等高齢者スポーツ各6種目)。								
	(実績) スポーツ大会参加者数    H23年度 2,127人    H24年度 2,300人    H25年度 2,213人    H26年度(見込) 2,100人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,200	940	2,140	0	0	0	2,140	0.05	0.00	0.00
25当初予算	1,200	935	2,135	0	0	0	2,135	0.00	0.00	0.00
26当初予算	800	935	1,735	0	0	400	1,335	0.20	0.25	0.25

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高年齢者スポーツ大会委託料	1,200		委託料	高年齢者スポーツ大会委託料	800
合計(A)			1,200	合計(B)			800

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-400	<b>主な理由</b>	開催経費の精査による削減のため
--------------------	------	-------------	-----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-017			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱					
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	1月1日現在市内在住で3月31日現在71歳以上の人							
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促すことを目的とする。							

<b>事業内容</b>	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。								
	(実績) 助成券交付者数    H23年度 3,947人    H24年度 3,948人    H25年度(見込) 3,900人    H26年度(見込) 3,600人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	8,797	4,818	13,615	0	0	6,600	7,015	0.36	0.00	0.00
25当初予算	10,567	4,782	15,349	0	0	0	15,349	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,230	4,782	14,012	0	0	6,600	7,412	0.69	1.05	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(申請書等印刷)	167		需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(申請書等印刷)	180
使用料及び賃借料	事業者への施術料	10,400	使用料及び賃借料	事業者への施術料	9,050		
<b>合計(A)</b>			10,567	<b>合計(B)</b>			9,230

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,337	<b>主な理由</b>	対象者見直しによる減のため
--------------------	--------	-------------	---------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-018		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高年手帳交付要綱				
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	65歳以上の市民
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者に対し、高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資することを目的とする。裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)を本人に記載していただくことにより、外出時の緊急対応に活用できる。

<b>事業内容</b>	65歳になる前月末に郵送で対象者に交付 高年手帳提示により、県下の博物館、美術館等で優待が受けられる。 手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。
	(実績) 高年手帳交付数 H23年度 5,377人 H24年度 6,711人 H25年度(見込) 6,500人 H26年度(見込) 6,500人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	449	692	1,141	0	0	0	1,141	0.07	0.00	0.00
25当初予算	1,050	685	1,735	0	0	0	1,735	0.00	0.00	0.00
26当初予算	970	685	1,655	0	0	0	1,655	0.04	0.11	0.11

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費等	450		需用費	印刷製本費等	470
役務費	郵送料	600	役務費	郵送料	500		
合計(A)			1,050	合計(B)			970

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-80	<b>主な理由</b>	郵送料の減
--------------------	-----	-------------	-------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者に明石市敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資することを目的とする。
	<b>事業の内容</b>	①バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。  (実績) 申請者数    H23年度 39,169人    H24年度 41,321人    H25年度(見込) 42,500人    H26年度(見込) 44,000人

<b>事業内容</b>	<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>25年度人員配置(人)</b>		
					<small>国・県支出金</small>	<small>地方債</small>	<small>その他特定財源</small>	<small>一般財源</small>	<small>正規</small>	<small>7割以上</small>	<small>その他</small>
	24決算	159,336	8,654	167,990	0	0	0	167,990	0.73	0.00	0.00
25当初予算	168,670	8,581	177,251	0	0	0	177,251	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	170,980	8,581	179,561	0	0	0	179,561	0.97	1.70	1.70	

<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)	170		需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)	180
	役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	164,000		役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	166,000
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成	4,500		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成	4,800
	<b>合計(A)</b>				168,670	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,310	<b>主な理由</b>	対象者の増加が見込まれるため
--------------------	-------	-------------	----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人憩の家設置運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-020		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法				
	<b>事業</b>	老人憩の家設置運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域の高齢者や単位高年クラブ
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいがいづくりや健康づくりを推進する。

<b>事業内容</b>	自治会館等を借り上げ、高齢者のレクリエーション、交流の拠点施設として地域に提供する。平成25年度現在、65ヶ所設置している。	
	<b>(実績)</b>	老人憩の家利用者 H23年度 延134,674人 H24年度 延124,225人 H25年度(見込)延116,000人 H26年度(見込) 延110,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	12,627	3,096	15,723	0	0	0	15,723	0.22	0.00	0.00
25当初予算	12,197	3,074	15,271	0	0	0	15,271	0.00	0.00	0.00
26当初予算	8,924	3,074	11,998	0	0	0	11,998	0.48	0.70	0.70

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	運営管理委託料			9,166	委託料	運営管理委託料
使用料及び賃借料	老人憩の家賃借料、コピー使用料		3,031	使用料及び賃借料	コピー使用料		32
<b>合計(A)</b>			12,197	<b>合計(B)</b>			8,924

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,273	<b>主な理由</b>	賃借料削減のため
--------------------	--------	-------------	----------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあい入浴事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-021			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	高齢者ふれあい入浴事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65歳以上の市民							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者の健康増進と外出の促進（閉じこもりの防止）や、地域とのふれあいを図る。							

<b>事業内容</b>	65歳以上の市民を対象に市内の公衆浴場において割引入浴を実施し、高齢者の外出の促進や地域とのふれあいを図る。 ①事業実施場所：明石公衆浴場組合加盟浴場6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②65歳以上の市民に対して発行している「高年手帳」の提示により、特定の日に割引入浴ができる。 明石浴場組合加盟6浴場については新たに利用者負担額を導入（100円）する。 ③公衆浴場には、割引入浴1件に対し、市から一定額の入浴料を支払う。								
	（実績） 平成23年度 延78,786人 平成24年度 延83,087人 平成25年度（見込）延84,000人 平成26年度（見込）延76,000人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	28,610	2,154	30,764	0	0	0	30,764	0.21	0.00	0.00
25当初予算	33,000	2,133	35,133	0	0	0	35,133	0.00	0.00	0.00
26当初予算	20,000	2,133	22,133	0	0	0	22,133	0.15	0.36	0.36

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料	33,000		使用料及び賃借料	入浴料	20,000
合計（A）			33,000	合計（B）			20,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-13,000	<b>主な理由</b>	利用者負担額の導入に伴う市負担額の減及び利用者見込数の減による
-------------------------	---------	-------------	---------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	シルバーハウジング事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-022		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度		
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	被災高齢者自立生活支援事業実施要綱、明石市被災高齢者自立生活支援事業実施要綱				
	<b>事業</b>	シルバーハウジング事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	応急仮設住宅等から災害復興公営住宅に転居した虚弱の高齢単身者又は高齢者のみ世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	災害復興公営住宅において、生きがい交流や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるように支援する。

<b>事業内容</b>	<b>○事業の内容:</b>	災害復興住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活支援員が、近隣住民等地域社会との関わりや交流を持つための各種生きがい交流事業の企画立案と実施の調整等を行う。
	<b>○災害復興公営住宅:</b>	阪神・淡路大地震の被災者に提供することを目的として建設された県営又は市営の住宅で高齢者世話付住宅
	<b>(参考)</b>	
	<b>委託先:</b>	明石愛老園 県営明石清水第2高層住宅66戸 明石恵泉福祉会 市営魚住北住宅・市営東二見住宅 各34戸

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	3,353	2,856	6,209	2,416	0	0	3,793	0.33	0.00	0.00
25当初予算	2,719	2,739	5,458	1,934	0	0	3,524	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,099	2,739	4,838	1,453	0	0	3,385	0.00	0.33	0.33

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費	140		需用費	光熱水費	160
委託料	自立生活支援事業委託料	2,579	委託料	自立生活支援事業委託料	1,939		
<b>合計(A)</b>			2,719	<b>合計(B)</b>			2,099

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-620</b>	<b>主な理由</b>	減額分を介護保険事業に上乗せするため
--------------------	-------------	-------------	--------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-023		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>					
	<b>事業</b>	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="radio"/> 指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65歳以上の在宅のねたきり高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。

<b>事業内容</b>	<p>①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認</p> <p>②毎年、夏冬の2回、広報あかしで広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出</p> <p>③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件（老齢福祉年金の所得制限以下の世帯）に該当していれば、委託業者に連絡</p> <p>④寝具の引取日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知</p> <p>○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用件数】 H20:57件 H21:46件 H22:39件 H23:35件 H24:32件 H25見込:28件 H26見込:35件</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	116	1,992	2,108	0	0	0	2,108	0.22	0.00	0.00
25当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438	0.00	0.00	0.00
26当初予算	300	2,138	2,438	0	0	0	2,438	0.12	0.34	0.34

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	寝具クリーニング事業委託料	300			委託料	寝具クリーニング事業委託料
<b>合計(A)</b>			300	<b>合計(B)</b>			300

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-024		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ひとり暮らし高齢者登録要領				
	<b>事業</b>	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65歳以上のひとり暮らし高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。
	<b>事業内容</b>	<p>民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 H20:7,359人 H21:7,525人 H22:7,544人 H23:7,691人 H24:7,767人 H25:7,834人</p> <p>台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。 ①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免</p> <p>【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 H20:62%(1,391/2,251) H21:64%(1,375/2,136) H22:65%(1,361/2,096) H23:63%(1,649/2,617) H24:61%(1,888/3,096) H25見込:61%(2,431/3,839) H26見込:61%</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他
24決算	187	8,220	8,407	0	0	0	8,407	1.11	0.00	0.00
25当初予算	390	14,841	15,231	0	0	0	15,231	0.00	1.00	1.00
26当初予算	310	14,841	15,151	0	0	0	15,151	0.78	2.89	2.89

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査用消耗品費、印刷製本費	210		需用費	調査用消耗品費、印刷製本費	160
役務費	調査返信用郵送料	180	役務費	調査返信用郵送料	150		
合計(A)			390	合計(B)			310

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-80	<b>主な理由</b>	印刷製本費及び郵送料の減
--------------------	-----	-------------	--------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	日常生活用具給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-025				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度			
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱					
	<b>事業</b>	日常生活用具給付等事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等								
	○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。									
○電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。									

<b>事業内容</b>	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付								
	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認								
	②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。								
	③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付								
④委託業者に対象者の連絡									
委託内容									
ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。									
イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。									
ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。									
【給付者数】H20:32人 H21:60人 H22:32人 H23:21人 H24:31人 H25見込:16人 H26見込:24人									
○福祉電話の貸与									
①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出									
②所得税非課税であること、電話がないことを確認									
③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。									
【貸与台数】H20:47台 H21:43台 H22:46台 H23:51台 H24人:39台 H25見込:36台 H26見込:36台									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	598	3,948	4,546	0	0	0	4,546	0.42	0.00	0.00
25当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,117	4,760	5,877	0	0	0	5,877	0.49	0.91	0.91

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
役務費	福祉電話設置・撤去費	100	役務費	福祉電話設置・撤去費	100		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000		
合計（A）			1,117	合計（B）			1,117

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者等住宅改造支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-026		
			予算所管課	福祉部高年介護室				
			連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱				
	事業	高齢者等住宅改造支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	①介護保険法に規定する要介護者又は要支援者 ②身体障害者手帳の交付を受けた者 ③療育手帳の交付を受けた者								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。									

<b>事業内容</b>	○対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所 ○手続き： ①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士か作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。 ③対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。 ④対象者等が利用申請者に見積書と図面等を添付し提出する。 ⑤内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。 ⑥施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ⑦市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。 ⑧対象者等が実績報告書に内訳書と図面等を添付し提出する。 ⑨内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。 ○所得制限： 次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が800万以下・前年分の所得金額が600万円以下） 【助成件数】H20:64件 H21:78件 H22:84件 H23:125件 H24:96件 H25見込:141件 H26見込:134件								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	パート	0.00
24決算	37,857	2,712	40,569	18,910	0	0	21,659	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	45,120	4,422	49,542	22,500	0	0	27,042	任期付	0.36	合計	0.78
26当初予算	45,068	4,422	49,490	22,500	0	0	26,990				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	23		報償費	建築士謝礼	23
旅費	訪問調査等旅費	2	需用費	消耗品費、印刷製本費	45		
需用費	消耗品費、印刷製本費	45	扶助費	住宅改造費助成 (対象工事費800千円上限)	45,000		
備品購入費	備品購入	50					
扶助費	住宅改造費助成 (対象工事費800千円上限)	45,000					
<b>合計(A)</b>			45,120	<b>合計(B)</b>			45,068

予算増減 (B)-(A)	-52	主な理由	備品購入費の減
-----------------	-----	------	---------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-027		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
	<b>事業</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、一般の公共交通機関を利用することが困難な者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

<b>事業内容</b>	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【タクシー利用券交付者数】 H20:455人 H21:558人 H22:677人 H23:676人 H24年:760人 H25見込:787人 H26見込:882人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	8,702	1,788	10,490	0	0	0	10,490	0.13	0.00	0.00
25当初予算	8,513	1,599	10,112	0	0	0	10,112	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,450	1,599	11,049	0	0	0	11,049	0.20	0.33	0.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	183	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150
委託料	外出支援事業委託料	8,000	役務費	タクシー券送送料	300
役務費	タクシー券送送料	330	委託料	外出支援事業委託料	9,000
<b>合計（A）</b>		8,513	<b>合計（B）</b>		9,450

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	937	<b>主な理由</b>	利用者の増加が見込まれるため
---------------------	-----	-------------	----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅高齢者緊急ショートステイ事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度		
	<b>目</b>	在宅老人介護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱				
	<b>事業</b>	在宅高齢者支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	要介護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要介護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

<b>事業内容</b>	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用している。 【利用者数】H20:3人 H21:3人 H22:3人 H23:9人 H24:5人 H25見込:1人 H26見込:6人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	230	3,192	3,422	0	0	67	3,355	0.34	0.00	0.00
25当初予算	830	2,822	3,652	0	0	248	3,404	0.00	0.00	0.00
26当初予算	830	2,822	3,652	0	0	248	3,404	0.00	0.34	0.34

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	830		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	830
合計(A)			830	合計(B)			830

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--





# 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人医療費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-001				
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5026						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例					
	事業	老人医療費助成事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。								
	意図（どういう状態にしたいのか） 対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。								
事業内容	<p>①申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 助成対象者数：平成24年度 1,617人 平成25年度見込み 1,585人 平成26年度見込み 1,632人</p> <p>②兵庫県外受診、受給者証未提示受診及び高額療養費に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。</p> <p>③65歳の誕生月の前月に制度のお知らせ及び受給資格認定申請書の郵送を行う。</p> <p>④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。 また、6月に受給資格を有するが申請を行っていない者に対し、制度のお知らせ及び受給資格認定申請書を郵送する。</p> <p>⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。</p> <p>⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。 レセプト件数：平成24年度 35,707件 平成25年度見込み 34,833件 平成26年度見込み 35,877件</p> <p>⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。</p> <p>⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハバ	再任用	その他
24決算	98,433	21,000	119,433	48,184	0	204	71,045	正規	2.80	2/3ハバ	0.00
25当初予算	107,622	23,240	130,862	52,832	0	0	78,030	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	102,572	23,240	125,812	50,613	0	0	75,199	任期付	0.00	合計	2.80

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	50	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	613	需用費	消耗品費、印刷製本費	300
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,320	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,662
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	567	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	560
扶助費	医療費	100,000	扶助費	医療費	96,000
その他	食糧費、コピー使用料	72	その他	コピー使用料	40
合計(A)			合計(B)		
		107,622			102,572

  

予算増減 (B)-(A)	-5,050	主な理由	一人あたりの医療費がここ数年ほぼ横ばいであることに合わせ、助成額も横ばいで推移しているため医療費の伸び率の見直しを行ったことによる減。
-----------------	--------	------	---





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5026				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱			
	<b>事業</b>	高齢重度障害者医療費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の方は、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。					

<b>事業内容</b>	①申請により「高齢重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 助成対象者数：平成24年度 3,463人 平成25年度見込み 3,523人 平成26年度見込み 3,590人					
	②兵庫県外受診、受給者証未提示受診に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。					
	③65～75歳等による後期高齢者医療保険加入時に、制度のお知らせ及び受給資格申請書の郵送を行う。					
	④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。					
	⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。					
	⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。 レセプト件数：平成24年度 114,766件 平成25年度見込み 119,690件 平成26年度見込み 122,084件					
	⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。					
	⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10ハバ	再任用	その他
24決算	342,733	15,916	358,649	93,282	0	97,922	167,445	正規	1.79	1/10ハバ	0.00
25当初予算	343,906	18,257	362,163	101,862	0	82,000	178,301	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	360,910	18,257	379,167	105,901	0	91,000	182,266	任期付	0.00	合計	2.79

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	16,275			役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,580
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104			委託料	受給者証封入封緘業務委託料	90
使用料及び賃借料	コピー使用料	45			使用料及び賃借料	コピー使用料	20
扶助費	医療費	327,000			扶助費	医療費	343,000
<b>合計（A）</b>		343,906			<b>合計（B）</b>		360,910

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	17,004	<b>主な理由</b>	受給者数の増加により、手数料や医療費の助成額の増額が見込まれるため。
-------------------------	--------	-------------	------------------------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健特別会計精算事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-004		
			<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5026				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 57 年度		
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	<b>事業</b>	老人保健特別会計精算事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。								

<b>事業内容</b>	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	72	84	156	0	0	1	155	0.01	0.00	0.00
25当初予算	394	83	477	0	0	394	83	0.00	0.00	0.00
26当初予算	104	83	187	0	0	104	83	0.00	0.00	0.01

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	293		3	役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料
委託料	保険者別医療費通知事務委託	1	1	委託料	保険者別医療費通知事務委託	1	
扶助費	医療費	100	100	扶助費	医療費	100	
<b>合計(A)</b>			394	<b>合計(B)</b>			104

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-290</b>	<b>主な理由</b>	平成20年3月診療分で廃止となった老人保健制度の精算事業であり、縮小しているため。
--------------------	-------------	-------------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者施設措置事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-031		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	不明		
	<b>目</b>	老人施設措置費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
	<b>事業</b>	高齢者施設措置事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。						

<b>事業内容</b>	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。 【措置者数】 H20:141人 H21:136人 H22:143人 H23:140人 H24:148人 H25見込:155人 H26見込:150人						
-------------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	295,723	5,796	301,519	0	0	58,308	243,211	0.63	0.00	0.00
25当初予算	310,837	5,229	316,066	0	0	61,000	255,066	0.00	0.00	0.00
26当初予算	316,707	5,229	321,936	0	0	66,000	255,936	0.00	0.63	0.63

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会委員謝礼	588		報償費	入所判定委員会委員謝礼	588
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	95	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	60		
需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費等	145	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費等	50		
使用料及び賃借料	会議室使用料	9	使用料及び賃借料	会議室使用料	9		
扶助費	養護老人ホーム措置費	310,000	扶助費	養護老人ホーム措置費	316,000		
<b>合計(A)</b>			310,837	<b>合計(B)</b>			316,707

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,870	<b>主な理由</b>	措置者数の増加が見込まれるため
--------------------	-------	-------------	-----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあいの里管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-032		
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>目</b>	高齢者ふれあいの里費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則				
	<b>事業</b>	高齢者ふれあいの里管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	○			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内に住所を有する60歳以上の者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用していただくことで、高齢者の健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る事業を実施する。	
	<b>【実施事業】</b>	①健康相談等相談事業 ②健康体操 ③各種講座 ④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業
	<b>（実績）</b>	ふれあいの里利用者数 H23年度 133,381人 H24年度 146,739人 H25年度（見込） 150,000人 H26年度（見込） 153,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	77,928	2,108	80,036	0	0	15	80,021	0.22	0.00	0.00
25当初予算	78,800	2,086	80,886	0	0	15	80,871	0.00	0.00	0.00
26当初予算	82,023	2,086	84,109	0	0	8	84,101	0.10	0.32	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	78,800		委託料	指定管理料	82,023
合計（A）			78,800	合計（B）			82,023

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,223	<b>主な理由</b>	消費税率増加に伴う指定管理委託の増による
-------------------------	-------	-------------	----------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-001		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5093				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか			
	<b>事業</b>	児童福祉一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○ 補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	認可保育所
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

<b>事業内容</b>	①保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成22年度62件 平成23年度70件 平成24年度32件 ②保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月よりシステムの最適化に伴う新しい保育システム運用開始 新しいシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築 ③保育所に関する会議や研修への参加 ④認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 ⑤その他保育所に関する事務
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	21,801	20,240	42,041	0	0	0	42,041	3.80	7.16	0.00
25当初予算	24,656	34,140	58,796	0	0	0	58,796	0.00	0.00	0.00
26当初予算	134,549	34,140	168,689	100,000	0	0	68,689	1.00	4.80	4.80

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	旅費	90		旅費	60	
	需用費	1,586		需用費	1,779	
	役務費	347		役務費	490	
	委託料	20,604		委託料	130,264	
	その他	189		その他	116	
<b>合計(A)</b>				<b>合計(B)</b>		
24,656				134,549		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	109,893	<b>主な理由</b>	平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築委託を行うため
--------------------	---------	-------------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-002				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	<b>事業</b>	児童扶養手当等事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	児童扶養手当
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

<b>事業内容</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	児童扶養手当
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。
<b>事業内容</b>	○児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 ○特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	その他
24決算	2,425	3,040	5,465	934	0	0	4,531	0.70	0.00	0.00
25当初予算	2,890	8,930	11,820	899	0	0	10,921	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,577	8,930	11,507	900	0	0	10,607	1.20	1.90	1.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	39		39	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費 400 帳票印刷等 500	900	900	需用費	事務用消耗品費 350 帳票印刷等 290	640	
委託料	システム端末保守業務等	1,543	1,543	委託料	システム端末保守業務等	1,501	
使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	408	408	使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	400	
<b>合計(A)</b>			2,890	<b>合計(B)</b>			2,577

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-313</b>	<b>主な理由</b>	事務経費の見直し
--------------------	-------------	-------------	----------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童手当施行事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-004			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童手当法					
	<b>事業</b>	児童手当施行事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	児童手当
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

<b>事業内容</b>	○平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
24決算	15,144	5,040	20,184	0	0	0	20,184	正規	1.20	7/10	0.00
25当初予算	6,431	10,220	16,651	0	0	0	16,651	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,066	10,220	16,286	0	0	0	16,286	任期付	0.10	合計	1.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	22		10		
需用費	消耗品費等700 印刷製本費	1,800	1,200				
委託料	システム保守料 1,386 通知書封入封緘業務他 788	2,174	2,183				
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,435	2,673				
<b>合計(A)</b>			6,431	<b>合計(B)</b>			6,066

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-365</b>	<b>主な理由</b>	事務経費の見直し
-------------------------	-------------	-------------	----------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	認可外保育施設指導事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-004			
				<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室					
				<b>連絡先</b>	(078)918-5093					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費			<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度		
	<b>目</b>	児童福祉総務費			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
	<b>事業</b>	認可外保育施設指導事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)				委託	指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。									
<b>事業内容</b>	<b>&lt;補助要件&gt;</b> ①市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 ②助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。									
	<b>&lt;補助内容&gt;</b> ①基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 ②加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。									
	<b>&lt;補助対象施設&gt;</b> 平成25年度は3か所予定  【利用延べ児童数】平成22年度833名、平成23年度755名、平成24年度515名、平成25年度見込469名									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	551	840	1,391	0	0	0	1,391	0.10	0.00	0.00
25当初予算	784	830	1,614	0	0	0	1,614	0.00	0.00	0.00
26当初予算	650	830	1,480	0	0	0	1,480	0.00	0.00	0.10
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>						
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金		784						
	<b>合計(A)</b>				<b>784</b>					
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>						
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金		650						
	<b>合計(B)</b>				<b>650</b>					
<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-134</b>		<b>主な理由</b>	休日保育を実施予定の施設数が1か所減ったため。						

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	幼保相互連携検討事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総品 檢の整理番号</small>	0137100000-005			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5250					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法					
	<b>事業</b>	幼保相互連携検討事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	就学前の全ての子どもたち及びその保護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行うとともに、保護者に対する子育て支援策を推進する。

<b>事業内容</b>	本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、国及び他都市の状況を見極めながら、本市に最もふさわしい幼稚園・保育所のあり方及び子育て支援策などについて検討し、その方向性を定める。	
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 明石市子ども・子育て会議の開催 6回開催予定</li> <li>2 幼保一体化施設の実施に向けた検討 ※実施予定箇所：二見幼稚園・二見保育所</li> <li>3 明石市子ども・子育て支援事業計画策定</li> <li>4 先進地視察</li> </ol>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,446	22,014	23,460	0	0	0	23,460	5.00	1.00	0.00
25当初予算	22,050	44,100	66,150	0	0	3,192	62,958	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,230	44,100	50,330	0	0	0	50,330	1.00	0.00	6.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	(仮称)子ども・子育て会議委員への報酬	900		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,895
報償費	学識者及び研修講師への謝礼、検討委員会委員への謝礼	700	報償費	職員研修会講師への謝礼	55		
旅費	先進市視察旅費等	500	旅費	先進地視察旅費等	300		
需用費	事務用品・書籍等	700	需用費	事務用品・書籍等	230		
委託料	ニーズ調査委託、預かり保育(試行)に伴う委託等	19,000	委託料	子ども・子育て支援事業計画策定補助等業務委託	3,500		
その他	検討委員会・会議会場使用料、研修参加負担金等	250	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	250		
<b>合計(A)</b>			22,050	<b>合計(B)</b>			6,230

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-15,820</b>	<b>主な理由</b>	預かり保育の拡大実施に伴う事業の所管替え及びニーズ調査委託終了による委託料減
--------------------	----------------	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ベビーシート貸出事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-006			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5093					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱					
	<b>事業</b>	ベビーシート貸出事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。
<b>事業内容</b>	1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。 <貸出の要件> ○貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 ○貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 ○貸付費用は、無償とする。 ○貸出台数実績 平成22年度430台、平成23年度453台、平成24年度432台 <委託内容> ○貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 ○返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 ○耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減) ○貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	6,408	840	7,248	0	0	0	7,248	0.10	0.00	0.00
25当初予算	5,150	830	5,980	0	0	0	5,980	0.00	0.00	0.00
26当初予算	5,357	830	6,187	0	0	0	6,187	0.00	0.00	0.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出助成	5,150		委託料	ベビーシート貸出助成	5,357
合計(A)			5,150	合計(B)			5,357

<b>予算増減(B)-(A)</b>	207	<b>主な理由</b>	消費税増税による
--------------------	-----	-------------	----------



# 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-005							
		予算所管課	こども未来部児童福祉課									
		連絡先	(078)918-5027									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	児童福祉費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度					
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則							
	事業	母子自立支援事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○		
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理	○				
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)										
事業の目的	対象(誰を・何を)											
	母子家庭の母、父子家庭の父											
意図(どういう状態にしたいのか)												
経済的自立を支援する。												
事業内容	<p>主な実施事業は次のとおり</p> <p>○自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の20%(上限10万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度より、父子家庭の父も対象に加えた。</p> <p>○高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。</p> <p>○就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。</p>											
	<p>自立支援教育訓練給付金支給人数</p> <p style="text-align: center;">平成20年度 12人    平成21年度 9人    平成22年度 11人    平成23年度 8人    平成24年度 10人</p> <p>高等職業訓練促進給付金</p> <p style="text-align: center;">平成20年度 9人    平成21年度 20人    平成22年度 33人    平成23年度 30人    平成24年度 18人</p> <p>就労相談者数</p> <p style="text-align: center;">平成20年度 41人    平成21年度 65人    平成22年度 82人    平成23年度 70人    平成24年度 77人</p> <p>母子相談件数</p> <p style="text-align: center;">平成20年度 594件    平成21年度 969件    平成22年度 1,201件    平成23年度 1,217件    平成24年度 1,134件</p>											
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算		22,340	10,600	32,940	16,457	0	0	16,483	再任用	0.30	その他	0.00
25当初予算		24,067	8,960	33,027	18,696	0	0	14,331	任期付	0.50	合計	1.60
26当初予算		23,261	8,960	32,221	18,305	0	0	13,916				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	近接地旅費等		18		旅費	近接地旅費等		18			
	需用費	事務用消耗品費等		45		需用費	事務用消耗品費等		40			
	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料		4		使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料		4			
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金		24,000		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金		23,199			
	合計(A)					24,067	合計(B)				23,261	
予算増減 (B)-(A)		-806		主な理由	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金支給額の減							

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こども医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-006		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
	<b>事業</b>	こども医療費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	中学校修了前までの子ども
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。

<b>事業内容</b>	平成25年7月から制度拡充にあわせ、事業名を「こども医療費助成事業」に変更	
	<input type="radio"/> 助成対象	中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
<input type="radio"/> 助成期間	15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)	
<input type="radio"/> 助成内容	通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし	
<input type="radio"/> 助成額	平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円 平成24年度 764,114千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
24決算	828,317	34,780	863,097	232,910	0	0	630,187	2.70	7.70	0.25	0.00	0.00
25当初予算	1,131,364	29,100	1,160,464	245,500	0	0	914,964	2.40	7.40	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,278,042	29,100	1,307,142	268,900	0	0	1,038,242	2.40	7.40	0.00	0.00	5.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		7	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 720 印刷製本費 1,850 食糧費 8	2,578	2,578	需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	73,100	73,100	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	84,845	
委託料	受給者証等封入封緘業務	1,076	1,076	委託料	受給者証等封入封緘業務	900	
使用料及び賃借料	コピー使用料 190 会場使用料 13	203	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	190	
扶助費	こども医療費助成額	1,054,400	1,054,400	扶助費	こども医療費助成額	1,189,400	
<b>合計(A)</b>			1,131,364	<b>合計(B)</b>			1,278,042

<b>予算増減(B)-(A)</b>	146,678	<b>主な理由</b>	制度拡充による扶助費の増加
--------------------	---------	-------------	---------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	未熟児養育医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-007			
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度		
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法				
	<b>事業</b>	未熟児養育医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。

<b>事業内容</b>	<b>事業内容</b>	<p>* 平成25年度より県から権限移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</li> <li>○助成期間 指定医療機関に入院している間</li> <li>○助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</li> </ul> <p>公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p>
-------------	-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	アルバイト	0.00
25当初予算	20,020	15,880	35,900	12,000	0	0	23,900	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	20,020	15,880	35,900	11,250	0	0	24,650	任期付	1.00	合計	2.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	請求委託手数料	20		20	役務費	請求委託手数料
扶助費	養育医療扶助費	20,000	20,000	扶助費	養育医療扶助費	20,000	
<b>合計(A)</b>			20,020	<b>合計(B)</b>			20,020

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子家庭等医療費助成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-008			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 54 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則					
	<b>事業</b>	母子家庭等医療費助成事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>							
	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童							
<b>事業の目的</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>							
	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。							

<b>事業内容</b>	次のとおり医療費の助成を行う。								
	<p>○助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者</p> <p>○助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>○助成内容 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p>								
<b>事業内容</b>	助成対象児童数								
		平成20年度	4,423人	平成21年度	4,520人	平成22年度	4,669人		
<b>事業内容</b>	助成額								
		平成20年度	107,829千円	平成21年度	104,946千円	平成22年度	108,014千円		
		平成23年度	112,234千円	平成24年度	109,872千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14
24決算	116,245	21,080	137,325	42,975	0	0	94,350	0.70	0.00
25当初予算	122,455	8,750	131,205	45,600	0	0	85,605	0.10	0.00
26当初予算	107,303	8,750	116,053	40,400	0	0	75,653	1.00	1.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 130 受給者証印刷等 300	430	需用費	事務用消耗品費 30 受給者証印刷等 250	280
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,300	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	5,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	22	使用料及び賃借料	コピー使用料	20
扶助費	母子家庭等医療費助成額	115,700	扶助費	母子家庭等医療費助成額	102,000
<b>合計(A)</b>		122,455	<b>合計(B)</b>		107,303

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-15,152</b>	<b>主な理由</b>	中学生以下の児童がこども医療へ移行したことによる扶助費の減
--------------------	----------------	-------------	-------------------------------





# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	次世代育成支援対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-001	
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5097			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱		
	<b>事業</b>	次世代育成支援対策事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画)に基づき、子育て支援施策を推進する。

<b>事業内容</b>	<p>平成17年3月「子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:前期計画・平成17年度から21年度)を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画・平成22年度から26年度)を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置・開催するとともに、ホームページに推進事業一覧を掲載し、周知を図る。</p> <p>●後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には協議会を年間5回開催し、平成22年3月に後期行動計画を策定した。</p> <p>●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、企業関係者、公募市民、その他市長が認める者合計20名以内</p> <p>●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子育て支援課長、こども育成室長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、市民協働推進室課長、地域医療課長、健康推進課長、福祉総務課長、障害福祉課長、発達支援課長、児童福祉課長、緑化公園課長、学校教育課長、児童生徒支援課長、青少年教育課長</p> <p>●開催状況 24年度:協議会1回、幹事会1回 25年度:協議会1回、幹事会1回 26年度:協議会1回、幹事会1回(予定)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	939	10,020	10,959	0	0	0	10,959	正規	1.25	7/8	0.00
25当初予算	652	11,025	11,677	0	0	0	11,677	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	536	11,025	11,561	0	0	0	11,561	任期付	0.25	合計	1.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼等	112		報償費	協議会委員謝礼等	112
旅費	事務連絡旅費	30	旅費	事務連絡旅費	10		
需用費	事務用品、協議会お茶等	274	需用費	事務用品、協議会お茶等	214		
使用料及び賃借料	協議会会場使用料	236	使用料及び賃借料	協議会会場使用料	200		
<b>合計(A)</b>			652	<b>合計(B)</b>			536

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-116</b>	<b>主な理由</b>	諸経費見直しによる減額
--------------------	-------------	-------------	-------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て支援センター(明石)事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総品 検の整理番号</b>	0137001000-002		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令 ・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
	<b>事業</b>	子育て支援センター事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。
<b>事業内容</b>	<p>①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談(来所、電話、プレイルーム内)を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。相談件数：平成24年度493件 平成25年度(12月末)358件</p> <p>②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 利用者数：平成24年度 大人16,698人、子ども17,728人、合計34,426人 平成25年度(12月末) 大人13,437人、子ども14,119人、合計27,556人 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設。利用者数：平成24年度544人 平成25年度(12月末)420人</p> <p>③子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかげはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にこにこ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報を提供する。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発)登録数(平成26年1月末):58施設</p> <p>④子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 ボランティアスキルアップ講座、グループ連絡会議の開催。子育てサークルの登録。 平成26年度はボランティア養成講座を開催し、ボランティアの育成と活動の充実を図る。</p> <p>⑤子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座、子育て支援の理解を広げるための子育て講演会等を開催する。 平成26年度は、新たに就園前の3歳児が親子で楽しく遊び、交流できる集いを開催する。</p> <p>⑥委託による子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供、講習会の開催などを実施。 うおずみ:H22.10月開設 にしあかし:H22.11月開設 おおくぼ北:H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 平成24年度利用状況 うおずみ:8,510人 相談150件 にしあかし:5,047人 相談265件 おおくぼ北:4,457人 相談108件 平成25年度利用状況(12月末) うおずみ:5,172人 相談169件 にしあかし:4,260人 相談170件 おおくぼ北:3,966人 相談167件 平成26年度の取り組み 市内の子育て支援センター6か所の連携のもと、各事業の充実に取り組む。 うおずみ…出張ひろばの継続実施、イクメン講座の充実 にしあかし…時預かりを伴う相談事業等の充実 おおくぼ北…新規講座「親子クッキング」の開催</p> <p>⑦次代の親の育成。 「プレイルームでのふれあい事業」の実施。(平成26年度から、これまでの講座形式を見直し、体験型で実施する。) 次代を担う小中高生や大学生が乳幼児とふれあったり保護者から育児の話や聞くことで命・家庭の大切さについての理解を深める。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 他	0.00	
24決算	20,634	26,620	47,254	10,296	0	13	36,945	正規	2.85	7/11 他	0.00
25当初予算	25,990	34,194	60,184	12,075	0	17	48,092	再任用	0.30	その他	0.95
26当初予算	22,944	34,194	57,138	13,125	0	16	43,997	任期付	3.10	合計	7.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	報償費	講師、託児等謝金		2,166	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	報償費
旅費		研修参加、事務連絡旅費	90	旅費	研修参加、事務連絡旅費		50
需用費		事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷等	1,204	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等		1,920
役務費		傷害保険料、講演会舞台操作人件費、おもちゃクリーニング等	356	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代		243
委託料		子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務、情報誌「にじのかげはし」作成業務委託	20,958	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託		19,000
その他		コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 ビデオカメラ購	1,216	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金		851
<b>合計(A)</b>			25,990	<b>合計(B)</b>			22,944

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-3,046</b>	<b>主な理由</b>	子育て支援センターにしあかし運営委託料の見直しによる減額
--------------------	---------------	-------------	------------------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て支援センター(おおくぼ)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-003		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
	<b>事業</b>	子育て支援センター事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。						
<b>事業内容</b>	①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を行う。必要に応じて関係機関と連携をとる。 来所相談(第1~4水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時) ②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設する。 ③子育てに関する情報の収集及び提供を行う。 ④子育てについての講座等を開催する。 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施する。  ○実施状況 平成24年度 プレイルーム利用者数 : 大人7,781人、子ども8,303人、合計16,084人 相談件数 : 135件 平成25年度(12月末) プレイルーム利用者数 : 大人6,785人、子ども7,051人、合計13,836人 相談件数 : 99件 ○平成26年度実施予定 継続して実施する。特に、子育て支援ボランティアの活動を積極的に受け入れ、親子との交流を促進する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	305	7,680	7,985	332	0	0	7,653	0.60	0.00	0.00
25当初予算	665	13,160	13,825	2,580	0	0	11,245	0.70	5.00	5.00
26当初予算	558	13,160	13,718	3,180	0	0	10,538	0.40	6.70	6.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	28	報償費	講師、ボランティア謝礼	28
旅費	研修参加、事務連絡旅費	47	旅費	研修参加、事務連絡旅費	30
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	363	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	305
役務費	電話使用料、傷害保険料	197	役務費	電話使用料、傷害保険料 布おもちゃ等クリーニング代	170
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	30	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	20
			負担金補助及び交付金	専門職研修参加費	5
<b>合計(A)</b>		665	<b>合計(B)</b>		558

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-107</b>	<b>主な理由</b>	諸経費見直しによる減額
--------------------	-------------	-------------	-------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ファミリーサポートセンター事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-005		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
	<b>事業</b>	ファミリーサポートセンター事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる人)と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。

<b>事業内容</b>	NPO法人に事業運営を委託して実施する。
	<p>①会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施し、依頼会員の登録は随時行う。</p> <p>②援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事を行う。 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等</p> <p>③センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行(年2回)</p> <p>○平成24年度実施状況 平成24年度 会員数:依頼会員888人、提供会員293人、両方会員79人、合計1,260人 活動件数:2,729件 平成25年度(12月末) 会員数:依頼会員885人、提供会員308人、両方会員83人、合計1,276人 活動件数:2,206件</p> <p>○平成26年度実施予定 サービス内容の充実や会員確保を図りながら継続して実施する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	アルバイト	0.00
24決算	8,038	5,400	13,438	4,055	0	0	9,383	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	7,934	5,395	13,329	4,700	0	0	8,629	任期付	0.00	合計	0.65
26当初予算	8,162	5,395	13,557	4,200	0	0	9,357				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						25年度当初予算事業費明細	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,800	26年度当初予算事業費明細	委託料
	使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134		使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,167				
<b>合計(A)</b>			<b>7,934</b>			<b>合計(B)</b>			<b>8,162</b>		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	228	<b>主な理由</b>	消費税増税による増額。
--------------------	-----	-------------	-------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	家庭児童相談事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-006			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5097					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
	<b>事業</b>	家庭児童相談事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 明石市内在住の児童とその養育者								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。								
<b>事業内容</b>	家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談件数 23年度: 768件 24年度: 780件 25年度: 837件(12月分まで) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、26年度においても同様と見込まれる。</li> <li>●家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 24年度: 年間139日 25年度: 年間132日(見込) 26年度: 年間145日(予定)</li> </ul>								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3A' 1/3	1/3B' 1/3	再任用
24決算	3,527	19,000	22,527	3,475	0	0	19,052	正規	1.35	1/3A' 1/3	0.00
25当初予算	3,957	20,105	24,062	3,800	0	0	20,262	再任用	1.70	1/3B' 1/3	0.00
26当初予算	3,716	20,105	23,821	3,625	0	0	20,196	任期付	1.20	合計	4.25

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	23		23	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品、パンフレット印刷	71	71	需用費	事務用品等	31	
委託料	臨床心理士委託料	3,800	3,800	委託料	臨床心理士委託料	3,625	
使用料及び賃借料	コピー使用料	23	23	使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	
<b>合計(A)</b>			3,957	<b>合計(B)</b>			3,716

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-241</b>	<b>主な理由</b>	心理士配置曜日の変更等による減
--------------------	-------------	-------------	-----------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て家庭ショートステイ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-007			
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度		
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱				
	<b>事業</b>	子育て家庭ショートステイ事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	<p>実施施設等の指定と解除に関する事務。 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成23年度より、児童の預かり先として市内の里親家庭を追加した。</p> <p>○実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 里親5家庭 平成24年度利用児童数 延174人日(内、里親家庭の利用 延30人日) 平成25年度利用児童数(H26年1月末) 延156人日(内、里親家庭の利用 延29人日)</p> <p>○平成26年度実施予定 利用についてはやや増加傾向にある。利用者の要望に応えられるよう、引き続き事業を実施する。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	976	5,200	6,176	540	0	0	5,636	0.65	0.00	0.00
25当初予算	1,400	5,245	6,645	451	0	0	6,194	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,900	5,245	7,145	720	0	0	6,425	0.00	0.00	0.65

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	1,400		扶助費	児童委託経費	1,900
合計(A)			1,400	合計(B)			1,900

<b>予算増減(B)-(A)</b>	500	<b>主な理由</b>	利用者増加に伴う増額。
--------------------	-----	-------------	-------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-008		
			<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5097				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度		
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
	<b>事業</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市内在住の子どもとその養育者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。

<b>事業内容</b>	<b>①児童虐待等に関する相談等への対応</b>	(1)支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2)アドバイザーを迎えての事例検討会等
	<b>②児童虐待防止推進のための啓発活動</b>	(1)オレンジリボンキャンペーンの実施:天文科学館壁面へのオレンジリボンマーク投射等 (2)「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各5000部
<b>事業内容</b>	<b>③児童虐待未然予防のための取り組み</b>	(1)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 ●対象件数 24年度:2,734件 25年度:2,700件程度(2月分まで2,464件) 26年度:2,700件程度
	<b>(2)家庭支援講座</b>	子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ●参加者数 24年度:34名(延139名) 25年度:12名(延120名) 予定 26年度:12名(延120名) 予定
	<b>(3)こんにちは赤ちゃん交流会(平成24年度より)</b>	子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 ●参加者数 24年度:3中学校区・134組・298名(計8回) 25年度:2中学校区、3小学校区・200組・430名(見込)(計13回) 26年度:25年度と同様に実施
	<b>(4)未来のパパママ事業</b>	中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ●参加者数 24年度:4校・13クラス・436名 25年度:4校・12クラス・約400名 26年度:25年度と同様に実施
	<b>(5)里親制度啓発推進事業(平成25年度より)</b>	里親制度について、より効果的な広報活動や啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	アルバイト	0.00
24決算	5,451	24,480	29,931	4,855	0	21	25,055	再任用	0.45	その他	0.05
25当初予算	9,677	25,430	35,107	7,976	0	20	27,111	任期付	1.00	合計	4.05
26当初予算	7,830	25,430	33,260	5,435	0	21	27,804				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	150	旅費	138		
需用費	5,032	需用費	3,892		
役務費	871	役務費	924		
委託料	218	委託料	200		
その他	558	その他	609		
<b>合計(A)</b>	<b>9,677</b>	<b>合計(B)</b>	<b>7,830</b>		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-1,847</b>	<b>主な理由</b>	講師変更による報償費の減、こんにちは赤ちゃん訪問用品の更新が不要であることによる消耗品費の減等
--------------------	---------------	-------------	---



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-009			
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5097					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度		
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

<b>事業内容</b>	①子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。
	②ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。  ※妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。  ●ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) ●派遣実績 24年度: 子育て訪問相談延べ118回(32世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣37世帯(1340.5時間) 25年度・26年度は横ばいの見込み。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
24決算	4,812	8,860	13,672	3,187	0	468	10,017	0.90	0.00	0.00
25当初予算	7,017	7,995	15,012	4,700	0	797	9,515	0.00	0.05	0.05
26当初予算	6,962	7,995	14,957	3,190	0	715	11,052	0.15	1.10	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	350	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	280
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	135	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150
役務費	委託看護職等保険	14	役務費	委託看護職等保険	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18
<b>合計(A)</b>		<b>7,017</b>	<b>合計(B)</b>		<b>6,962</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-55</b>	<b>主な理由</b>	諸経費見直しによる減額
--------------------	------------	-------------	-------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-010			
			予算所管課	こども未来部子育て支援課					
			連絡先	(078)918-5097					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則					
	事業	こども基金運用事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。								
<b>事業内容</b>	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 ①市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ②こども夢文庫の設置(平成19年度から) ⇒平成25年度末現在7か所設置。平成26年度1か所新設予定。 ③こども夢文庫への運営助成 ④児童虐待防止の啓発 ⑤各種イベントでの募金活動								
	●寄附金等の状況 24年度 5,067,099円(団体13件、個人3件、募金7件) 25年度 約4,000,000円(見込) 26年度 約4,000,000円(見込)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	10,411	7,600	18,011	0	0	6,784	11,227	0.90	0.00	0.00
25当初予算	8,813	8,640	17,453	0	0	8,595	8,858	0.00	0.00	0.00
26当初予算	10,125	8,640	18,765	0	0	9,930	8,835	0.45	0.00	1.35

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員謝礼	150		報償費	運営委員会委員謝礼	150
旅費	事務連絡等近接地旅費	5	旅費	事務連絡等近接地旅費	5		
需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	138	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	520		
使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	20	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400		
積立金	基金積立金	3,100	積立金	基金積立金	4,030		
<b>合計(A)</b>			8,813	<b>合計(B)</b>			10,125

  

予算増減 (B)-(A)	1,312	主な理由	寄附金の増加が見込まれることによる積立金の増等
-----------------	-------	------	-------------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-009		
		予算所管課		こども未来部児童福祉課			
		連絡先		(078)918-5027			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等 児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
	事業	母子生活支援施設入所事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-4 子育て環境の充実					
個別計画				委託	○	指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
市外の適切な母子生活支援施設に措置する。							
<b>事業内容</b>	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。						
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	16,343	6,480	22,823	12,893	0	20	9,910	正規	1.40	パート	0.00
25当初予算	20,000	11,130	31,130	15,000	0	10	16,120	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	26,000	11,130	37,130	19,500	0	10	17,620	任期付	0.00	合計	1.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		他市母子生活支援施設措置費		20,000	扶助費	
合計(A)			20,000	合計(B)			26,000

予算増減 (B)-(A)	6,000	主な理由	他市施設への入所措置者増加見込み(1世帯分加算)
-----------------	-------	------	--------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-010		
			予算所管課	こども未来部こども育成室				
			連絡先	(078)918-5093				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱				
	事業	助産施設入所事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理		
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦							
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。							

<b>事業内容</b>	①民間の産婦人科で実施							
	②事業実績 【入所者数状況】 平成23年度18名、平成24年度24名、平成25年度見込30名							
	③国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	13,291	3,360	16,651	5,736	0	340	10,575	0.20	0.00	0.00
25当初予算	13,650	1,660	15,310	5,268	0	574	9,468	0.00	0.00	0.00
26当初予算	15,800	1,660	17,460	6,618	0	574	10,268	0.00	0.00	0.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,150		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,500
扶助費	助産施設保護費	7,500	扶助費	助産施設保護費	9,300		
合計(A)			13,650	合計(B)			15,800

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,150	<b>主な理由</b>	利用見込み者の増による
--------------------	-------	-------------	-------------









# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		<b>新規/継続</b>	新規事業 <small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度		
	<b>目</b>	子育て世帯臨時特例給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>					
	<b>事業</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	基準日(平成26年1月1日)における児童手当(特例給付を含む)受給者で、所得が所得制限額に満たないもの。
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	消費税率の引き上げに際し、子育て所帯への影響を緩和する

<b>事業内容</b>	<b>○給付額</b>	対象児童1人につき、10,000円
		※臨時福祉給付金との併給調整あり。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	360,350	0	360,350	360,350	0	0	0	0.00	0.00	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費等	20
					需用費	消耗品費 100 印刷製本費 1,500 電気料金 450	2,050
					役務費	通信運搬費 9,080 広告料 1,400 手数料 13,000	23,480
					委託料	システム開発 1,000 申請書封入封緘 800 その他委託 350	2,150
					使用料及び賃借料	ソフトウェア等 2,200 書庫等賃貸 150 コピー使用料 300	2,650
					負担金補助及び交付金	給付金費	330,000
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		360,350

<b>予算増減(B)-(A)</b>	360,350	<b>主な理由</b>	新規事業
--------------------	---------	-------------	------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公立保育所運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総品 檢の整理番号</small>	0137100000-012			
			<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5093					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	保育所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法					
	<b>事業</b>	公立保育所運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 明石市内の公立保育所								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。								

<b>事業内容</b>	①公立保育所の運営 ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、6か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) ・施設の維持管理 ②保育所懇話会の開催  <参考> 平成25年4月1日現在の入所児童数 1,150人								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	230,381	1,263,390	1,493,771	0	0	346,951	1,146,820	98.40	718.40	0.00
25当初予算	262,190	1,297,820	1,560,010	0	0	367,050	1,192,960	0.00	204.00	204.00
26当初予算	265,186	1,297,820	1,563,006	539	0	370,514	1,191,953	3.00	合計	305.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382		報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,090	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,862		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,849	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560		
委託料	公立保育所に係る委託料	84,592	委託料	公立保育所に係る委託料	87,528		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,327	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,950	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,754		
<b>合計(A)</b>			262,190	<b>合計(B)</b>			265,186

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,996	<b>主な理由</b>	光熱水費の値上がりや消費税増税のため
--------------------	-------	-------------	--------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	さざなみ園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-012	
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 39 年度
	<b>目</b>	さざなみ園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則		
	<b>事業</b>	さざなみ園運営事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

<b>事業内容</b>	<p>児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担</p> <p>体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)</p> <p>入所世帯数 平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	1/10	その他
24決算	7,343	30,280	37,623	3,516	0	3,195	30,912	正規	1.60	1/10	0.00
25当初予算	8,292	27,020	35,312	4,393	0	3,227	27,692	再任用	3.00	その他	0.00
26当初予算	7,334	27,020	34,354	5,823	0	4,428	24,103	任期付	2.00	合計	6.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	163	報酬	嘱託医報酬	163
需用費	消耗品費等 210 修繕料 290 光熱水費 537	1,037	需用費	消耗品費等 193 修繕料 679 光熱水費 582	1,454
委託料	施設夜間警備委託料 3,687 消防設備保守点検委託料他	3,978	委託料	施設夜間警備委託他 4,113 施設第三者評価委託 300	4,413
工事請負費	さざなみ園空調機改修工事	2,000	備品購入費	さざなみ園居室用備品	400
備品購入費	さざなみ園居室用備品	440	負担金補助及び交付金	施設協議会会費 154 出席負担金 73	227
その他	報償費 144 旅費 50 役務費 84 扶助費 196 負担金	674	その他	報償費 144 旅費 95 役務費 84 使用料 32 扶助費 322	677
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		8,292			7,334

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-958</b>	<b>主な理由</b>	空調機改修工事が完了した
--------------------	-------------	-------------	--------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004			
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5174					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度		
	<b>目</b>	ゆりかご園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	1 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及びその保護者 2 卒・退園児等外来利用者 3 相談支援事業利用者 4 保育所等訪問支援事業利用者																																					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	1 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 2 自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。																																					
	<b>事業内容</b>	<p>肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年4月1日からは、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を開始する。</p> <p>(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成23年度(実績)</th> <th>平成24年度(実績)</th> <th>平成25年度(見込み)</th> <th>平成26年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">《通園児》</td> <td>契約園児数</td> <td>44人</td> <td>45人</td> <td>45人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>開園日数</td> <td>224日</td> <td>231日</td> <td>234日</td> <td>234日</td> </tr> <tr> <td>利用延人数</td> <td>2,921人</td> <td>2,542人</td> <td>2,730人</td> <td>2,730人</td> </tr> <tr> <td>訓練延人数</td> <td>2,536人</td> <td>2,395人</td> <td>2,360人</td> <td>2,360人</td> </tr> <tr> <td>《外来利用者》</td> <td>訓練延人数</td> <td>1,779人</td> <td>1,963人</td> <td>1,980人</td> <td>1,980人</td> </tr> </tbody> </table>								平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(見込み)	平成26年度(見込み)	《通園児》	契約園児数	44人	45人	45人	45人	開園日数	224日	231日	234日	234日	利用延人数	2,921人	2,542人	2,730人	2,730人	訓練延人数	2,536人	2,395人	2,360人	2,360人	《外来利用者》	訓練延人数	1,779人	1,963人	1,980人
		平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(見込み)	平成26年度(見込み)																																		
《通園児》	契約園児数	44人	45人	45人	45人																																		
	開園日数	224日	231日	234日	234日																																		
	利用延人数	2,921人	2,542人	2,730人	2,730人																																		
	訓練延人数	2,536人	2,395人	2,360人	2,360人																																		
《外来利用者》	訓練延人数	1,779人	1,963人	1,980人	1,980人																																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
24決算	34,536	91,970	126,506	0	0	45,353	81,153	正規	8.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	27,491	93,350	120,841	0	0	47,700	73,141	再任用	1.00	その他	6.00
26当初予算	27,900	93,350	121,250	0	0	41,200	80,050	任期付	1.00	合計	16.50

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							25年度当初予算事業費明細
	報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	150		報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	150
	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	550		旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,970		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,230
	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	683		役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	708
	その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	15,658		その他	委託料、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	15,912
	<b>合計(A)</b>		<b>27,491</b>		<b>合計(B)</b>		<b>27,900</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	409	<b>主な理由</b>	施設修繕経費の増のため
--------------------	-----	-------------	-------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 生活保護管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-006		
		予算所管課		福祉部生活福祉課			
		連絡先		(078)918-5028			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	生活保護費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
	目	生活保護総務費		根拠法令・要綱等 セーフティネット支援対策等事業実施要綱			
	事業	生活保護管理事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				委託	○	指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営							
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務及び就労支援を行う。</li> <li>・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.15	7/14 1/1	0.00
24決算	23,301	66,520	89,821	17,909	0	0	71,912	再任用	1.00	その他	6.00
25当初予算	28,941	66,425	95,366	19,086	0	0	76,280	任期付	1.80	合計	13.95
26当初予算	29,760	66,425	96,185	19,654	0	0	76,531				

  

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬		嘱託医報酬		2,280	報酬	
需用費		消耗品、印刷製本費 (ケースファイル作成費等)	3,837	需用費		消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,588
役務費		レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,517	役務費		レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,292
委託料		レセプト点検作業委託料等	5,052	委託料		レセプト点検作業委託料、就労自立給付金支給に伴うシステム	5,532
使用料及び賃借料		生活保護システムリース料等	4,114	使用料及び賃借料		生活保護システムリース料等	4,277
その他		出張旅費、出席者負担金、講師報償費、備品購入費(移動書庫)	2,141	その他		出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,081
<b>合計（A）</b>			<b>28,941</b>	<b>合計（B）</b>			<b>29,760</b>

  

予算増減 (B)-(A)	819	主な理由	嘱託医の増員(2→4名)による報酬増、レセプト点検委託料の減、備品購入費の減による。
-----------------	-----	------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活保護運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-007				
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	生活保護費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度			
	<b>目</b>	扶助費	<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護法					
	<b>事業</b>	生活保護運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	生活保護法に定める低所得階層
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

<b>事業内容</b>	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助	
	(生活保護費支給実績) 平成23年度 被保護世帯数 3,885世帯 支出総額 9,020,148,994 円 平成24年度 被保護世帯数 3,974世帯 支出総額 9,066,404,688 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	9,066,404	437,114	9,503,518	6,877,336	0	101,108	2,525,074	51.85	0.00	0.00	0.00
25当初予算	9,450,000	445,929	9,895,929	7,195,000	0	30,000	2,670,929	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,400,000	445,929	9,845,929	7,127,500	0	30,000	2,688,429	5.99	0.00	0.00	57.84

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,450,000			扶助費	生活保護費
	合計(A)		9,450,000		合計(B)		9,400,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-50,000	<b>主な理由</b>	新規相談件数および新規開始ケースが、わずかずつではあるが減少傾向であることを、扶助費の予算要求に反映させたことによる減。
--------------------	---------	-------------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金償還事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-014			
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	災害救助費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
	<b>目</b>	災害救助費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例					
	<b>事業</b>	災害援護資金償還事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者							
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	貸付金の全額償還							

<b>事業内容</b>	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">&lt;事業実績額&gt;</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">&lt;償還指導件数&gt;</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(未償還件数)</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td style="text-align: right;">362,558円</td> <td style="text-align: right;">193件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td style="text-align: right;">258,149円</td> <td style="text-align: right;">181件</td> </tr> <tr> <td>25年度（予算額）</td> <td style="text-align: right;">4,441,000円</td> <td style="text-align: right;">168件</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(システム改修費2,900千円含む)</td> </tr> </table>				<事業実績額>	<償還指導件数>		(未償還件数)	23年度	362,558円	193件	24年度	258,149円	181件	25年度（予算額）	4,441,000円	168件		(システム改修費2,900千円含む)				
<事業実績額>	<償還指導件数>																						
	(未償還件数)																						
23年度	362,558円	193件																					
24年度	258,149円	181件																					
25年度（予算額）	4,441,000円	168件																					
	(システム改修費2,900千円含む)																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用
24決算	258	5,120	5,378	3,466	0	1,227	685	0.30	0.00
25当初予算	4,441	4,690	9,131	6,445	0	1,485	1,201	0.00	1.00
26当初予算	1,381	4,690	6,071	3,177	0	1,414	1,480	0.00	1.30

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	160		旅費	償還指導員近接地旅費等	120
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		
役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,250	役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130		
委託料	システム更新委託料	2,900	使用料及び賃借料	システム使用料	21		
使用料及び賃借料	システム使用料	21					
<b>合計（A）</b>			<b>4,441</b>	<b>合計（B）</b>			<b>1,381</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-3,060</b>	<b>主な理由</b>	システム更新が終了したため委託料減等によるもの
-------------------------	---------------	-------------	-------------------------